

環境活動

環境ビジョン	029
環境マネジメント	031
気候変動	036
資源循環	048
安全・安心	061
生物多様性保全	068
環境負荷の全体像	072



0.33%
廃棄物の最終処分率



39.9%削減
温室効果ガス排出量(基準年:2021年度)



9,602人
2024年度の環境保全活動参加延べ人数



環境活動:環境ビジョン

長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」



気候変動や資源枯渇、海洋プラスチックごみ問題など、地球規模の環境問題は更に深刻さを増し、国際社会における重要課題として認識されています。このような中、「持続可能な開発目標 (SDGs)」や「カーボンニュートラル^{※1}」への対応、「サーキュラーエコノミー^{※2}」の実現に向けた取り組みなど、社会課題の解決に向けた動きがグローバルで加速しています。

シャープは、1992年に定めた環境基本理念「誠意と創意をもって『人と地球にやさしい企業』に徹する」の下、2019年に長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」を策定しました。

「気候変動」「資源循環」「安全・安心」の3つの分野で2050年の長期目標を設定し、持続可能な地球環境の実現を目指しています。

「気候変動」の分野では、パリ協定の「1.5℃目標^{※3}」に基づき、自社活動のCO₂排出量のカーボンニュートラルを目指します。また、クリーンエネルギー関連製品・サービスの普及拡大を進めるとともに、製品・サービスで発生する温室効果ガスの削減に取り組めます。

「資源循環」の分野では、サーキュラーエコノミーへの取り組みとして、製品中の全ての部材にリサイクル素材を使用すること

に挑戦するとともに、自社活動による廃棄物の最終処分ゼロを目指します。

「安全・安心」の分野では、人と地球環境・生態系への影響が懸念される化学物質の徹底管理と消費抑制により、これらの悪影響リスクを排除します。

なお、長期環境ビジョンの各分野のうち、世界的に喫緊の課題となっている「気候変動」については、2030年の自社活動のCO₂排出量(スコープ1+2)ネットゼロと、2050年のサプライチェーン全体のCO₂排出量(スコープ1+2+3)ネットゼロを目指して、取り組みを加速しています。

シャープは、企業活動や環境保全活動を通じ、ステークホルダーの皆様との連携を更に深め、社会課題の解決と企業価値の一層の向上に取り組めます。

- ※1 温室効果ガスの排出量から吸収量を差し引いて、合計を実質ゼロにする状態。
- ※2 廃棄された製品や原材料などを新たな「資源」と捉え、廃棄物を出すことなく資源を循環させる経済の仕組み(循環型経済)。
- ※3 パリ協定には、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求することが長期目標として定められている。

環境活動:環境ビジョン

長期環境目標

シャープは「SHARP Eco Vision 2050」の実現に向けて、3つの分野それぞれに長期的なゴールを定め、「消費するエネルギーを上回るクリーンエネルギーの創出」および「企業活動で生じる地球への環境負荷の最小化」に取り組みます。



気候変動

シャープはこれまで、自らが消費するエネルギーの削減をはじめ、製品の省エネルギー化を進めることで、家庭や社会で消費されるエネルギーの削減に努めてきました。

また、創業者 早川徳次の「当社が出しているものは、全て電気を使うものばかり。今後、会社が大きくなればなるほど電気を使うことになるので、(電気を)作ることもしよう」という考えで太陽電池の開発に着手し、半世紀以上にわたり太陽光発電の普及にも努めてきました。

電気を使う製品を作る会社だからこそ、電気の使用で生じる環境負荷に責任を持たなければならない。

シャープは世界が目指すカーボンニュートラルの達成を支持し、自社活動をはじめサプライチェーン全体の脱炭素を実現すべく、2050年に向け以下の2つの目標に挑戦します。

目標

- サプライチェーン全体のCO₂排出量をネットゼロへ
- サプライチェーン全体で消費するエネルギーを上回るクリーンエネルギーを創出



資源循環

シャープはこれまで、新しい製品を生み出すことで世の中に多様な価値を提供してきた一方で、多くの資源を使用してきました。

限りある資源の中で、全てのステークホルダーに多様な価値をいつまでも提供できるように。

シャープは「資源の有効活用」により一層努め、「最小限の資源」で「最大限の価値」を継続的に提供し、サーキュラーエコノミー(循環型経済)を構築し、循環型社会を実現すべく、2050年に向けて以下の2つの目標に挑戦します。

目標

- 製品への新規採掘資源[※]の使用をゼロへ
- 自社活動による廃棄物の最終処分をゼロへ

※ リサイクルをするに当たり環境配慮面で合理性のないものを除く。



安全・安心

シャープの工場では製品製造工程においてさまざまな化学物質を使用し、また、製品にはさまざまな化学物質が含有されています。化学物質には人体や地球環境・生態系に悪影響を及ぼすものもあり、その取り扱いには徹底した管理が必要です。

シャープの企業活動が、人の健康や地球環境・生態系に悪影響を及ぼすことがあってはならない。

シャープは現行の国際基準はもとより、将来を見据えた自社基準を設定し、これらに準じた化学物質の徹底管理を行い、「化学物質が人の健康や地球環境・生態系に及ぼす影響」を排除します。

目標

- 化学物質の適正管理で人の健康や地球環境・生態系を守る

環境活動:環境マネジメント

サステナブル経営の実践に向けて

サステナブル経営の考え方

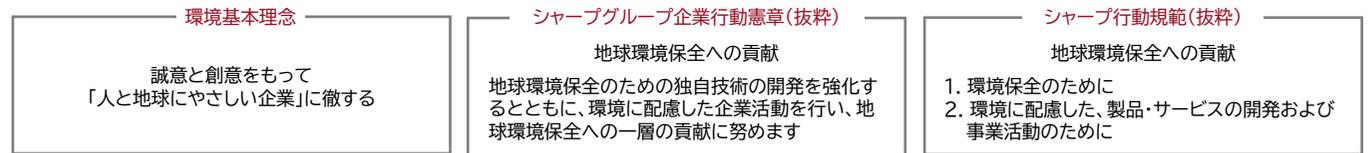
シャープは「環境基本理念」の下、「シャープグループ企業行動憲章」および「シャープ行動規範」に定めた地球環境保全への取り組み方針に沿って、全ての企業活動を環境に配慮して推進しています。また、「持続可能な地球環境」の実現を目指し、2050年に向けた長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」を掲げ、技術の開発、製品・サービスの提供などの企業活動を通じ社会課題の解決と企業価値の一層の向上に取り組んでいます。

サステナブル経営の推進体制

シャープは、環境ビジョン・方針・目標の策定や推進、環境ガバナンスの強化を目的にESG推進グループを設置しています。ESG推進グループでは、シャープの経営方針や環境ビジョンを踏まえ、サステナブル経営に関わる重要な全社環境方針や戦略・施策を策定しています。

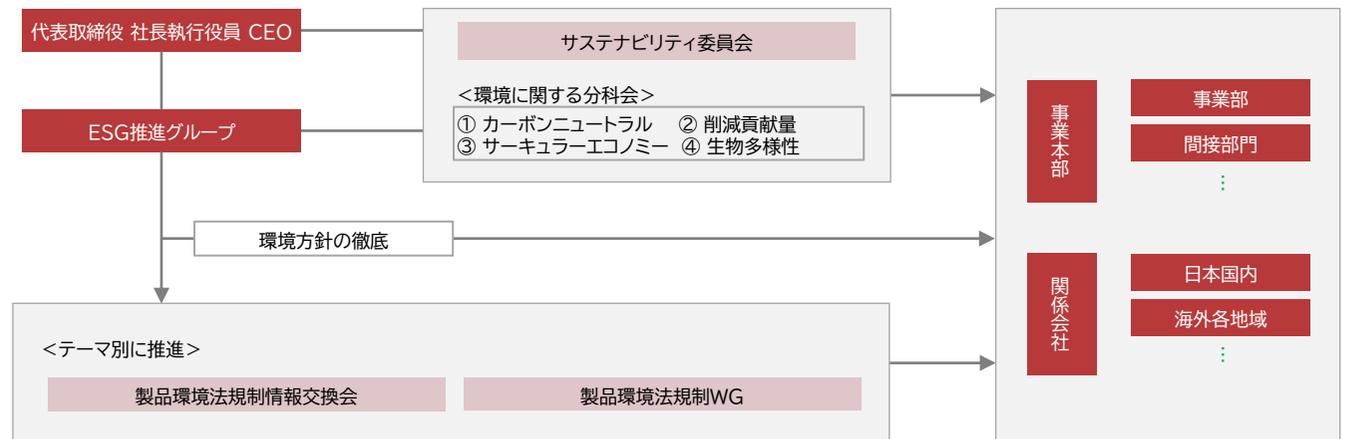
代表取締役 社長執行役員 CEO、経営幹部、各事業本部長・子会社社長などが出席する「サステナビリティ委員会※」を通じて、環境目標の進捗確認や環境活動の支援などを行うとともに、重要な課題については分科会を設置して取り組みを加速しています。

また、製品環境法規制や化学物質管理については、定期的な製品環境法規制情報交換会を開催して法令情報の早期情報共有を図るとともに、具体的な対応策や今後の推進方針については、製品環境法規制ワーキンググループを設置し、全社で取り組みを推進しています。



関連情報: > [シャープグループ企業行動憲章 \(地球環境保全への貢献\)](#)
[シャープ行動規範 \(IV. 地球環境保全への貢献\)](#)

■ サステナブル経営(環境関連) 推進体制



※ P.011参照。

環境活動:環境マネジメント

サステナブル経営の実践に向けて

環境教育の推進

シャープの経営方針の基本戦略「人材の育成・強化」に基づき、サステナブル経営の基盤となる人材育成の強化を図るべく、全従業員が受講可能な基礎研修を含む研修カリキュラムを構築しています。

2019年度から、基礎研修として全従業員が環境に関する幅広い知識を習得する「環境マインド研修」を継続実施するとともに、3年次社員の必須研修として環境法規制(入門編)を実施しています。

2024年度は、日本国内の従業員を対象に「ESGに関する学習」のeラーニングを実施し、13,370人が受講しました。

今後も、コンプライアンスの強化や環境ビジョンの実現に向けた環境人材の育成を目的に研修カリキュラムの更なる充実を図り、業務内容や役割に応じた環境教育を推進します。

環境パフォーマンスデータの収集と管理

シャープは、サステナブル経営を推進するため、事業活動に伴うエネルギーの使用量や廃棄物の発生量、水の使用量、化学物質の取扱量など、環境パフォーマンスデータを効率的に収集・管理するシステム(クラウドサービス)を導入し、グローバルに運用しています。これらのデータを蓄積・分析することで、現状の把握や課題の抽出、施策の立案などに活用しています。また、お取引先様の一次データを取得するサプライヤーエンゲージメントの取り組みも進めています。

環境マネジメントシステムの推進

シャープは、環境経営の強化と従業員の環境意識の向上を目的に、1995年からグローバルに環境マネジメントシステム(ISO14001)を運用し、国内外の全26生産拠点で認証を取得しています。

2015年度にISO14001が改定され、事業活動と環境活動との一体化など、より戦略的な視点での取り組みが求められるようになりました。ISO14001の改定を受け、各拠点の特性に合わせたより効果的なマネジメントシステムを構築しています。

関連情報: >[ISO14001認証取得組織一覧](#)

製品および工場監査の推進

シャープは、製品開発におけるコンプライアンスの確保を主な目的とした「グリーンプロダクト/グリーンデバイス監査」を定期的実施しています。各国の環境法規制への対応や、省エネ・省資源・リサイクル性など、製品の環境配慮設計の対応状況を確認しています。

また、工場では自己評価調査※2の一環として、工場の環境取り組みの状況を確認・評価しています。

※2 P.017参照。

法令違反、事故などの有無

2024年度、環境関連の法令違反による訴訟問題・罰金・料料はありませんでした。また、環境に関する重大な事故の発生はありませんでした。

環境活動:環境マネジメント

環境に配慮した製品・デバイスの開発

グリーンプロダクト・デバイスの開発

環境に配慮した製品を「グリーンプロダクト(GP)」と定め、7つのコンセプトに基づく開発・設計指針をまとめた「GPガイドライン」を1998年度から全ての製品設計部門で運用しています。開発に当たっては、GPガイドラインをもとに策定した「GP基準書」に沿って企画段階で具体的な目標を設定した上で、試作・量産段階でその達成度を評価しています。開発目標の指標となるGP基準書は毎年改定し、製品の環境配慮性を継続的に高めています。

また、環境に配慮したデバイスを「グリーンデバイス(GD)」と定め、7つのコンセプトに基づく開発・設計指針をまとめた「GDガイドライン」を2004年度から全てのデバイス設計部門で運用しています。また、GPと同様に「GD基準書」に沿って目標を設定し、達成度を評価しています。評価項目は毎年改定し、デバイスの環境配慮性を継続的に高めています。

■ グリーンプロダクトのコンセプト

省エネ・創エネ	省エネ・創エネ性能の優れた製品 エネルギー効率の向上、エネルギー使用の削減など
省資源	省資源化を考慮した製品 使用材料の削減、使用時の資源削減、長寿命化など
リサイクル配慮	リサイクルに配慮した製品 分離・分解しやすい構造設計、再資源化しやすい材料の採用など
安全使用・処理	安全に使用・処理できる製品 人体や地球環境に悪影響を与える物質の不使用など
グリーンマテリアル・デバイスの使用	グリーンマテリアル・デバイスを使用した製品 再生プラスチック、バイオマス由来プラスチックの採用など
電池などの環境配慮	電池・取扱説明書・包装などの環境配慮性を高めた製品 包装材の削減、電池の取り外しやすい構造など
見える化	環境配慮性能/情報を見える化した製品 環境ラベルの取得、LCAの実績など

■ グリーンデバイスのコンセプト

省エネ・創エネ	エネルギー効率が良く、エネルギー使用の少ないデバイス 消費電力(量)、待機時消費電力の削減など
省資源	省資源化を考慮したデバイス 質量、容積の削減など
リサイクル配慮	リサイクルに配慮したデバイス 標準化されたプラスチックの使用、分離、分解しやすい構造設計など
安全使用・処理	安全に使用・処理できるデバイス 部品・材料含有化学物質管理の実施など
長寿命化	製品の長寿命化に配慮したデバイス 部品・消耗品を交換することにより寿命の延長など(対象:液晶デバイス)
包装	包装の環境配慮性を高めたデバイス 包装材料の削減など
情報開示	環境情報の開示が可能なデバイス 含有化学物質の情報開示など

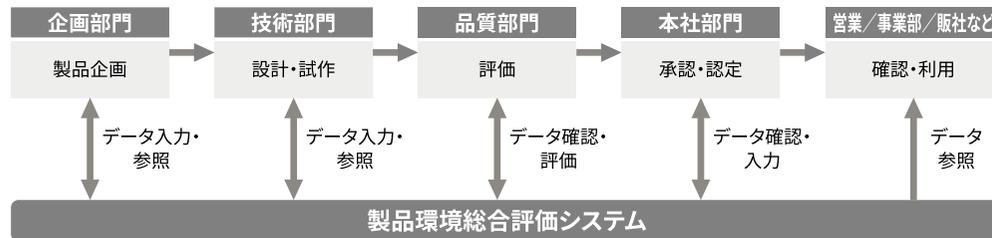
環境活動:環境マネジメント

環境に配慮した製品・デバイスの開発

グリーンプロダクト・デバイスの開発プロセス

「グリーンプロダクト・デバイス」の開発と商品化に当たり、「GP/GD基準書」を電子化したITシステム「製品環境総合評価システム」を活用し、確認を行っています。GP/GD基準書では、環境配慮性の7つのコンセプトに関する具体的な目標を指針として定めるとともに、年々増加する世界各国の環境法規制の遵守事項も定めています。それらの内容を、開発・商品化に関わる部門が入力・評価・承認の一連の流れをシステムを通じて運用することで、環境配慮型製品・デバイスの推進状況を確認しています。さらに、この仕組みを通じて、環境性能が特に優れた製品を「スーパーグリーンプロダクト」として認定する制度を2004年度より運用しています。

■ 製品環境総合評価システムの業務フロー



スーパーグリーンプロダクトの認定

スーパーグリーンプロダクトの認定基準は、環境法規制や市場での環境配慮への要求に応じて定期的な見直しを行っています。2016年度に認定基準を「各製品の 카테고리区分で省エネ・創エネ性能が業界No.1となる製品」または「独自技術などにより極めて優れた環境性能を有する製品」に改定しました。2024年度より「再生材・再生可能素材を製品または包装材に社内目標値以上に使用した製品」を認定基準に追加し、資源の利用効率が極めて高い製品などの開発を積極的に推進しています。

2024年度はSGPの売上高が984億円(GP日本国内売上に占めるSGP売上の割合:22%)となりました。

■ SGP認定機種事例



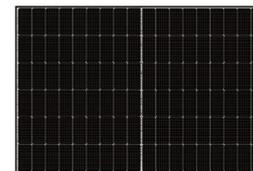
プラズマクラスター
ドラム式洗濯乾燥機
<ES-X12C>



スマートフォン
<AQUOS wish4>



デジタル
フルカラー複合機
<BP-C131WD>



太陽電池モジュール
<NU-435PP>



EV用コンバータ
<JH-WE2301>

環境活動:環境マネジメント

環境配慮型製品事例

取り組み事例

「2024年度 省エネ大賞」においてカラー電子ペーパーディスプレイ「ePoster」2モデルが「資源エネルギー庁長官賞」を受賞

一般財団法人省エネルギーセンターが主催する「2024年度 省エネ大賞」製品・ビジネスモデル部門において、当社のカラー電子ペーパーディスプレイ「ePoster」2モデル<EP-C251><EP-C131>が「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。「省エネ大賞」は、わが国の産業、業務、運輸各部門における優れた省エネ取り組みや、先進的で高効率な省エネ型製品などを表彰する制度です。

「ePoster」は、“消費電力0W”での表示保持を実現。電力を必要とするのは表示を書き換えるときのみと、優れた省エネ性能を有しています。電子ペーパー分野の世界最大手であるE Ink Holdings Inc.(本社:台湾 新竹市、CEO:Johnson Lee)の電子ペーパー技術を搭載し、紙のような高い視認性と豊かなカラー表現力を兼ね備えています。また、薄型・軽量設計も実現し、これまで電源供給や耐荷重の課題からデジタルサイネージの設置が困難だった場所でも活用が可能です。さらに、遠隔から複数台の一括表示書き換えにも対応。省エネ性能のみならず、運用における省資源・省人化にも貢献する点が高く評価され、今回の受賞に至りました。

関連情報: > [製品紹介サイト](#)



「ePoster」(左:25.3型<EP-C251>、右:13.3型<EP-C131>)

環境活動： 気候変動

気候変動に対する考え方

脱炭素社会の実現に向けて

気候変動リスクが世界的に顕在化・深刻化する中、社会からは脱炭素社会への移行に向けた企業の対応が一層求められています。シャープは、自社活動に伴うCO₂排出(スコープ1+2)を2030年にネットゼロ、自社活動以外の間接的なCO₂排出(スコープ3)を2050年にネットゼロとすることを目指します。スコープ1は設備の電化やカーボンクレジットの調達、スコープ2は設備の省エネや再エネの導入、スコープ3は製品・サービスの省エネを更に進めるとともに、購入した製品・部材の製造に伴うCO₂排出の削減に向け、お取引先様との連携強化に取り組めます。

■ 2050年に「サプライチェーン全体のCO₂排出量ネットゼロ」実現



中期経営計画に基づく気候変動への取り組み

シャープは2025年5月、将来の飛躍に向けた2027年度までの中期経営計画を発表しました。ブランド事業のグローバル拡大と事業変革の加速に向け、ブランド事業を2つのビジネスグループに再編しました。一つは「暮らす」の領域「スマートライフビジネスグループ」、もう一つは「働く」の領域「スマートワークプレイスビジネスグループ」で、それぞれの領域で事業の集中と転換を進め、新たな価値創造に取り組めます。

気候変動への対応として、ブランド事業では生成AI対応商品を投入し、データを活用した独自のAIサービスを立ち上げ、商品とサービスの両面でAIoT事業を拡大させていきます。一人ひとりに寄り添った価値創造を追求するとともに、エネルギー利用を最適化し、更なる節電・省エネを実現していきます。また、ディスプレイデバイス事業では特長技術「IGZO」を採用した車載用超低消費電力ディスプレイ(EV向け)や、消費電力0Wで表示可能な電子ペーパーディスプレイ「ePoster」などの供給拡大を図ります。さらにEV、AIデータセンターソリューション、インダストリーDX・ロボティクスや宇宙などの新産業領域においてもイノベーションの具現化に取り組んでいきます。

シャープは、これまで以上に社内外との連携を強化し、コア技術の深化、将来技術の探索を加速し、様々な分野でイノベーションの創出に挑戦することで、持続的な事業拡大と気候変動対応を両立していきます。



Life Eee コネクト(ソーラー家電連携)



電子ペーパーディスプレイ「ePoster」

環境活動: 気候変動

気候変動に対する考え方

気候変動に関するイニシアティブなどへの参画

シャープは、気候変動への取り組みを確実なものにするため「SBTイニシアティブ※1 (Science Based Targets Initiative)」に参加し、2024年3月にSBT 1.5℃※2の認定を取得しました。また、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーへ転換する計画をさらに加速させるため、国際的なイニシアティブ「RE100※3」に2025年2月に参加しました。当社事業所への再生可能エネルギーの導入を積極的に進めるとともに、エネルギーソリューション事業を通じて再生可能エネルギーの社会全体への更なる普及拡大を図ることで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

日本国内においては、引き続き「電機・電子温暖化対策連絡会※4」や「GXリーグ※5」に参画し、業界、産・官・学での協働取り組みを進め、社会全体としてのカーボンニュートラルに向けた取り組みに貢献していきます。

※1 国連グローバル・コンパクト(UNGC)、CDP、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)による気候変動に関するイニシアティブ。企業に対し、パリ協定に準拠した科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標を設定することを推進。

※2 産業革命前からの世界平均気温上昇を1.5℃に抑える目標。

※3 企業が自らの事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ。

※4 電機・電子関連業界の一般社団法人 日本電機工業会(JEMA)や一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA)などの参加企業で構成。カーボンニュートラル行動計画をはじめ、地球温暖化防止に関する業界共通の取り組みを推進。

※5 2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、グリーントランスフォーメーション(GX)への挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が、同様の取り組みを行う企業群や官・学と協働する場。



サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減

シャープのサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量は、自社活動による排出(スコープ1+2)が3.5%、素材調達や輸送、販売した製品の使用に伴う排出など自社活動範囲外での間接的な排出(スコープ3)が96.5%を占めています。そのため、製品製造など自社活動の環境負荷低減の取り組みはもとより、素材調達やお客様が製品を使用する際の環境負荷低減(製品の省エネ)など、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減を重要課題として認識しています。

自社活動による温室効果ガス排出量は、2024年度に実施したアセットライトの進展により段階的に減少していく見込みですが、2030年のネットゼロを確実なものにするため、さまざまな削減施策や再生エネ導入を進めていきます。削減施策として、生産拠点の省エネ(照明のLED化、外調機・空調システムの効率化など)を推進しています。また、国内外の生産拠点への太陽光発電システムの導入をはじめとする再生可能エネルギーの活用を進めており、2024年度の電力使用量における再生可能エネルギーの利用率は25%になりました※6。

素材調達においては、お取引先様との連携をより一層強化し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。

輸送分野では、モーダルシフト(トラック輸送から船舶・鉄道など環境負荷の低い輸送への切り替え)を継続的に推進するとともに、陸揚げ地の最適化や部品調達先の見直しなどに取り組んでいます。

シャープのサプライチェーン全体で最も多くを占める、製品使用に伴う温室効果ガス排出量の削減に向けては、環境配慮型製品・デバイスの創出を積極的に進めています。環境に配慮した製品・デバイスを「グリーンプロダクト」「グリーンデバイス」と定め、開発・設計指針をまとめたガイドラインを策定・運用し、製品の環境配慮性を継続的に高めています※7。

再生可能エネルギーの普及拡大による社会への貢献

「電気を消費するモノをつくるメーカーの責任として、いつか電気そのものをつくる存在になりたい」。この決意のもと、シャープは1959年から太陽光発電に取り組んできました。住宅用をはじめ、灯台や人工衛星などの過酷な条件下での発電から世界中のメガソーラー発電所など、半世紀以上にわたる取り組みはさまざまな領域に広がっています。また、中期経営計画に基づき、エネルギー領域において宇宙用太陽電池、ペロブスカイト太陽電池などのコア技術の開発、深化に取り組めます。

シャープは社会のあらゆる分野で再生可能エネルギーの更なる普及拡大を図り、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

※6 P.045参照。 ※7 P.033参照。

環境活動： 気候変動

削減貢献量

削減貢献量の算定

シャープは、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減に加えて、イノベーションの創出により省エネ性能を向上させた製品への置き換えによる社会全体の温室効果ガス排出量削減に貢献していきます。この取り組みを「削減貢献量^{※1}(Avoided emission)」として算定しています。

削減貢献量は、自社が開発した省エネ製品・サービスが導入されることで社会のGHG排出削減量を見える化したもので、気候変動という社会課題に対し、解決法を提供する「ソリューション・プロバイダー」としての企業の力、「課題解決力」を評価する新たな指標です。当社の2024年度の削減貢献量は122千t-CO₂となりました。

削減貢献量の算定方法

削減貢献量に関する各種ガイドラインや事例集等^{※2}を参考に、以下の考え方で当社の削減貢献量を算定しています。今後、削減貢献量に関する考え方や算定方法について、標準化の策定やガイドラインの更新が実施された場合は、算定方法を適宜見直すこととしています。

■ 削減貢献量実績(2024年度)

削減貢献量の種類	算定対象製品	削減貢献量(千t-CO ₂)
省エネ製品への置き換え	テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、レンジ・オープン、衣類乾燥除湿機	122

■ 算定対象:当社ブランド事業 主要6製品

テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、レンジ・オープン、衣類乾燥除湿機。

■ 算定範囲:製品使用時の電力使用に伴うCO₂排出量

当社製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量は「使用」の段階が約9割と大部分を占めているため「調達」「製造」など他の段階は除外可能と判断。

■ ベースライン:算定年度における市場の平均的な製品^{※3}との比較

算定年度における当社製品と同等の機能をもつ販売国・地域の市場の平均的な製品が消費する電力のCO₂換算量。

■ 算定期間:フロー方式

当社製品の補修用性能部品の保有期間や製品使用期間の調査結果等を考慮してライフタイムを設定。

■ 算定式:以下の式で算定

(市場の平均的な製品の年間消費電力量 - 当社製品の年間消費電力量^{※4}) × 電力使用に伴うCO₂排出係数^{※5} × 当社製品の年間販売台数 × ライフタイム

※1 削減貢献量は、自社活動による排出(スコープ1+2)や自社活動範囲外での間接的な排出(スコープ3)とは目的や算定方法が異なり、これらを相殺するものではありません。

※2 Guidance on Avoided Emissions (WBCSD, 2023/3)、温室効果ガス削減貢献量定量化ガイドライン(経済産業省、2018年3月)、削減貢献量-事業者による推奨開示仮想事例集-(GXリーグ、2024年5月)。

※3 販売国・地域の規制、調査データ(自社調査含む)を参考。

※4 製品ごとの販売国・地域の規制や調査データ(当社独自調査・試算を含む)を使用。

※5 販売国や地域の電力使用に伴うTotalのCO₂排出係数を使用(IEA Emissions Factor 2024)。

環境活動: 気候変動

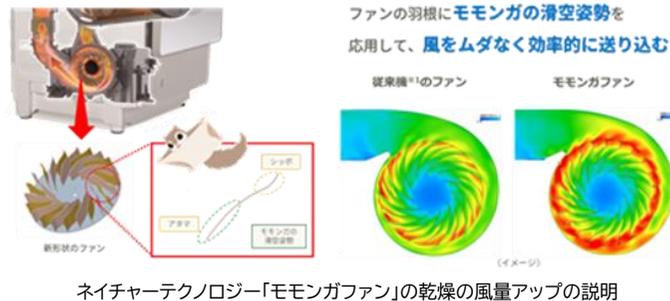
削減貢献量

取り組み事例

業界最高水準の省エネを実現したドラム式洗濯乾燥機

● ネイチャーテクノロジー「モモンガファン」

ヒートポンプとサポートヒーターを組み合わせたハイブリッド乾燥技術に加えて、シャープ独自の「ネイチャーテクノロジー」を採用した新形状の乾燥用ファンを新たに搭載。槽内に送り込む風量を増やし乾燥効率をアップさせることで1回当たりの洗濯～乾燥にかかる消費電力量を削減し、業界最高水準の省エネ性を実現しています。



インドネシア市場におけるインバーターエアコンの普及

● J-TECH-INVERTER技術

インドネシア市場において、当社はインバータータイプのエアコンの普及拡大に努めています。インドネシアでのエアコンの需要は年々増加し、年間を通してエアコン利用時間は長く、インバータータイプのエアコンを普及させることでインドネシア社会全体のCO₂削減に貢献することができると考えています。当社のエアコンは「J-TECH-INVERTER」技術(圧縮機・モーター制御技術)を搭載しており、従来の一定速のエアコンと比較して、効果的に電力消費を制御し、省エネとエネルギー効率の高い運用を実現しています。



J-TECH-INVERTER搭載エアコン

AI × 無線LAN接続を組み合わせた冷蔵庫の省エネ運転

● 省エネ技術「節電25」およびクラウドサービス機能「つないでもっと節電※」

シャープの冷蔵庫は、省エネ技術「節電25(センサー、各種制御など)」を活用した運転により、通常運転と比べて最大約25%の省エネ性を実現しています。

冷蔵庫のクラウドサービス機能「つないでもっと節電」は、無線LANに接続することで、クラウド上のAIが冷蔵庫の使用状況を学習し、生活パターンに合わせた省エネ運転を行います。省エネ技術「節電25」と組み合わせることで、通常運転と比べて最大約35%の節電効果が見込めます。



「つないでもっと節電」の使用イメージ

※「つないでもっと節電」は、今回の算定内容には反映されていませんが、これらの技術が活用されることで、製品使用に伴う消費電力量が抑えられ、更なるCO₂削減につながることが期待されます。

今後の削減貢献量への取り組み

現在はブランド事業の主要6製品を対象として削減貢献量を算定していますが、今後は他の製品やサービス、ソリューションにおける削減貢献量の算定方法を検討していきます。また、中長期的な目標値を設定することでシャープの技術イノベーションを加速させ、シャープの特長技術により国内だけでなく、アジア地域を中心にグローバルで社会全体の脱炭素化に向けて貢献していきます。

環境活動： 気候変動

TCFDに基づく情報開示

TCFD提言への対応

金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会(FSB)によって設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)は、気候変動に関するリスク・機会を企業などが情報開示することを推奨する提言を2017年に公表しました。シャープはTCFDの提言への賛同を表明するとともに、TCFDのフレームワークに沿って、気候変動に関する情報開示の拡充を図っています。



1. ガバナンス

気候関連の問題は「サステナビリティ委員会※1」の委員長である代表取締役 社長執行役員 CEOが監視、監督責任を持っています。「サステナビリティ委員会」は委員長以下、経営幹部、本社機能部門、事業本部・子会社などで構成されています。委員会では、気候変動をはじめとしたESGに関する方針やビジョンの徹底、施策についての審議・推進、社会課題に関する最新動向の共有などを実施しています。

委員会における経営層によるモニタリング・レビューを通じて、気候変動に関する取り組みを継続して強化し、持続可能な社会の実現への貢献を目指しています。

2. 戦略

シャープは「気候変動」を中長期的なリスクと機会の一つとして捉え、関連リスクおよび機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するために、国際エネルギー機関(IEA)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による気候変動シナリオ(1.5℃シナリオ※2および4℃シナリオ※3)を参照してシナリオ分析を実施して、2050年までの長期的な影響を考察しました。

それぞれのリスクと機会の詳細、および対応策を次ページにまとめています。

3. リスク管理

シャープは、ビジネスリスクマネジメントの基本的な考え方を定めた「ビジネスリスクマネジメント規程※4」に基づき、気候関連リスクの特定や評価を行っています。将来予測される気候シナリオの分析により、発生する確率が高い気候関連リスクの抽出を行い、経営幹部およびリスクマネジメント事務局である内部統制部へ必要に応じて事案内容を報告し、関係部門と連携して必要な改善策を検討しています。

4. 指標と目標

シャープは、1992年に定めた環境基本理念「誠意と創意をもって『人と地球にやさしい企業』に徹する」の下、2019年に長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」を策定しました。「気候変動」「資源循環」「安全・安心」の3つの分野で2050年の長期目標を設定し、持続可能な地球環境の実現を目指しています。世界的に喫緊の課題となっている「気候変動」については、2030年の自社活動のCO₂排出量(スコープ

1+2)ネットゼロと、2050年のサプライチェーン全体のCO₂排出量(スコープ1+2+3)ネットゼロを目指して、取り組みを加速しています。

■ 温室効果ガス排出量の進捗状況(2024年度)

基準年 (2021年度実績)	2024年度実績	基準年比
1,365 千t-CO ₂	820 千t-CO ₂	39.9%削減

※1 P.011参照。

※2 IEAのNet Zero Emission 2050シナリオ、IPCCの第6次評価報告書(AR6) SSP-1 1.9シナリオなどを参照。

※3 IPCCの第5次評価報告書(AR5)のRCP 8.5シナリオなどを参照。

※4 P.138参照。

環境活動: 気候変動

TCFDに基づく情報開示

■ 当社の事業におけるリスク・機会と対応策

シナリオ	要因	変化	当社への影響	リスク・機会	財務影響	影響が顕在化する時期※	当社の対応策
1.5℃	カーボンプライシングの導入	原材料調達コストの増加	当社の仕入製品に対して炭素税が導入されることで、仕入価格に転嫁される	リスク	大	短期	<ul style="list-style-type: none"> 低GHG(Green House Gas)排出原料の探求 環境負荷低減に努める仕入先の開拓 購買量の適正量化(在庫抑制の更なる徹底)
		直接操業コストの増加	当社のGHG排出量に応じて炭素税が導入され、支払コストが増加する	リスク	大	短期	<ul style="list-style-type: none"> 省エネの推進によるGHG排出量の低減 インテナルカーボンプライシングの導入による低炭素排出設備投資の推進
	サプライチェーン上の脱炭素・環境配慮要請の高まり	ユーザーの環境配慮ニーズを満たさないことによる競争力の低下	環境配慮についてユーザーの期待に応えられない場合、売上高減少のリスクが発生する	リスク	中	短期	<ul style="list-style-type: none"> ユーザーとの継続的なコミュニケーションによるマーケットニーズの把握 省エネに関する研究開発の継続実施
		環境配慮資材への切替コストの増加	GHG排出量が少ない電炉材や再生プラスチック、バイオマスプラスチックなどへの切り替えを進めていくに当たり、コストが増加する	リスク	中	中期	<ul style="list-style-type: none"> 低コストである環境配慮資材の調達先の発掘 環境配慮資材活用の外部開示による消費者の価格弾力性の堅持
		再エネへの切り替えによるエネルギー調達コストの増加	自家発電やPPA(Power Purchase Agreement)、再エネメニューへの切替、環境価値証書の購入を進めることでコストが増加する	リスク	小	中期	<ul style="list-style-type: none"> 省エネの推進によるGHG排出量の低減 低コストとなるPPAや再エネを推進するためのパートナーの探求
	再生可能エネルギー市場の拡大	再エネ発電事業者・利用企業からの太陽光発電関連製品・システムに対する需要の拡大	当社の製品・システム提供を拡大することで、収益拡大の可能性が高まる	機会	中	短期	<ul style="list-style-type: none"> マーケット需要に応じた太陽光発電関連製品・システム開発の継続
		ZEH(Zero Energy House)需要の拡大	住宅向けの太陽光発電定額サービスやHEMS(Home Energy Management System)の提供を強化し、収益拡大の可能性が高まる	機会	中	短期	<ul style="list-style-type: none"> マーケット需要を捉えたエネルギーソリューション(システム/サービス)の提供
環境貢献ビジネスの拡大	サーキュラーエコノミー型ビジネスモデルの拡大	脱炭素の取り組みが社会的に高まる中で、廃棄物を出さないサーキュラーエコノミー型のビジネスモデルを確立することで、顧客支持の拡大につながる	機会	小	中期	<ul style="list-style-type: none"> 自己循環型マテリアルリサイクル技術などの活用による廃プラスチックの再資源化の推進 太陽電池リサイクルの情報収集の継続による新規事業機会の積極創出 	
4℃	気象災害の激甚化	サプライチェーンの寸断	気象災害が激甚化することで、当社の仕入先、拠点が被災し、サプライチェーンが影響を受け、当社の販売機会喪失が懸念される	リスク	中	長期	<ul style="list-style-type: none"> 製品の複数購買、複数地域購買の推進 主要取引先の事業継続計画(BCP)策定状況の調査と対策の強化 自社拠点におけるBCPの更なるレベルアップ

※ 短期:3年以内、中期:2030年頃、長期:2050年頃に顕在化し始めると想定。

環境活動: 気候変動

GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量

シャープはGHGプロトコル^{※1}に基づく温室効果ガス排出量を算定し、サプライチェーン全体^{※2}の温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

- ※1 世界の有力企業が加盟する「持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)」と米シンクタンク「世界資源研究所(WRI)」が定めた温室効果ガス排出量を算出するための国際基準。
- ※2 スコープ1+2はシャープ(株)の生産拠点および国内外生産子会社、スコープ3は自社のサプライチェーン全体を対象として算定。
- ※3 薄型テレビ、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機、空気清浄機、プラズマクラスターイオン発生機、レンジ、複写機・複合機、太陽電池モジュール。
- ※4 各製品の年間消費電力量×販売台数×製品寿命×CO₂排出係数。
- ※5 テレビ(ブラウン管・薄型)、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機。

■ スコープ1, 2, 3の温室効果ガス排出量(2024年度)

カテゴリ	排出量(千t-CO ₂)	備考	
スコープ1(事業活動からの直接的な温室効果ガス排出)	260	燃料などの使用に伴う排出	
スコープ2(事業活動でのエネルギー使用による間接的な温室効果ガス排出)	560	電力などの使用に伴う排出 ロケーション基準(各地域の平均的な排出係数をもとに算定)では761	
スコープ1+2 計	820		
スコープ3(事業活動範囲外での間接的な温室効果ガス排出)	1. 購入した物品、サービス	1,879	当該年度に販売した製品の調達部材の生産に関わる排出
	2. 資本財	82	資本財(設備、機器、建物、施設、車両など)の建設・製造および輸送に伴う排出
	3. スコープ1, 2に含まれないエネルギー関連活動	150	他者から調達している電気や熱などの生成に必要な燃料の調達(資源採取、生産および輸送)に伴う排出
	4. 輸送・流通(上流)	153	部材、生産した製品の輸送に伴う排出
	5. 事業から発生する廃棄物	2	廃棄物処理に伴う排出
	6. 出張	16	全従業員の出張に伴う排出
	7. 従業員の通勤	15	全従業員の通勤に伴う排出
	8. リース資産(上流)	-	スコープ1+2の排出量に含む
	9. 輸送・流通(下流)	46	当該年度に販売した主要製品 ^{※3} の小売店から最終消費者までの輸送に伴う排出
	10. 販売した製品の加工	44	製品出荷先での加工に伴う排出
	11. 販売した製品の使用	19,337	当該年度に販売した主要製品 ^{※3} の使用に伴う排出 ^{※4}
	12. 販売した製品の廃棄	809	販売した家電4品目 ^{※5} 、複写機・複合機、パソコンのリサイクル処理に伴う排出とエアコン廃棄時の冷媒の排出
	13. リース資産(下流)	-	対象外
	14. フランチャイズ	-	対象外
	15. 投資	-	対象外
スコープ3 計	22,533		
スコープ1+2+3 合計	23,353		

環境活動： 気候変動

事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減

2024年度の目標	2024年度の実績	自己評価	2025年度の重点取り組み目標
■ 温室効果ガス排出量：33.3%以上削減(基準年：2021年度)	■ 温室効果ガス排出量：39.9%削減(基準年：2021年度)	★★★	■ 温室効果ガス排出量：44.4%削減(基準年：2021年度)

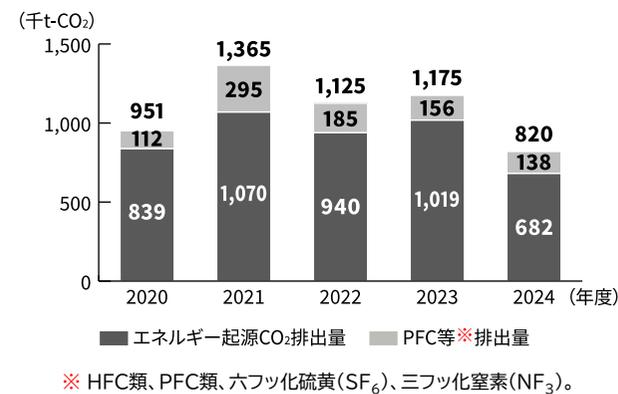
自己評価：★★★ 目標を上回る成果があった ★★ 目標を達成 ★ 一定の成果があった

シャープは、世界的に喫緊の課題となっている「気候変動」について、2030年の自社活動のCO₂排出量ネットゼロを目指して、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。2024年度のシャープの事業活動に伴う温室効果ガス排出量は、基準年度比39.9%減少の820千t-CO₂となりました。

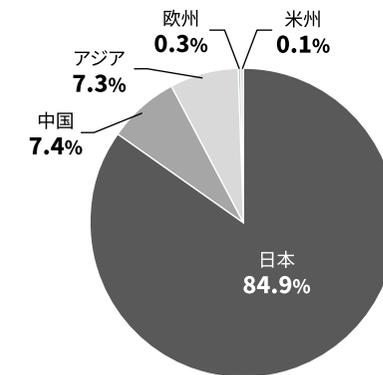
各事業所での省エネ活動に加え、非化石証書を活用して温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。また、「ブランド事業に集中した事業構造の確立」に向けた事業構造の改革に伴い、エネルギー消費の大きいデバイス事業の資産売却や能力適正化を進めたことから、大幅な削減につながりました。

今後も目標の達成に向け、生産ラインの更なる効率化、再生可能エネルギーの導入などに積極的に取り組んでいきます。

■ 事業活動に伴う温室効果ガス排出量の推移



■ 温室効果ガス排出量の地域別内訳(2024年度)



環境活動： 気候変動

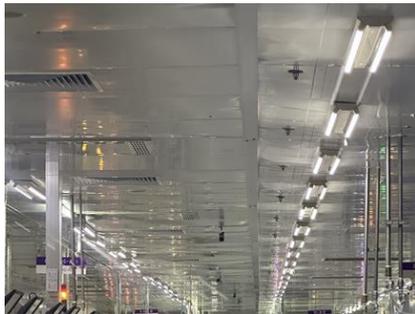
事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減

取り組み事例

生産拠点における温室効果ガス排出量の削減取り組み

中国の生産拠点WSECでは、工場の空調設備について電子制御システムの改修や全体最適制御を実施するとともに、様々な省エネ施策(工場内の照明のLED化等)を行っています。さらに、工場の屋根に出力規模2MW-dc、年間発電量2,485MWhの太陽光発電システムを設置しています。これらの取り組みにより、2024年度は約4千t-CO₂の温室効果ガス排出量を削減しました。

シャープは国内外の拠点において、省エネの取り組みや太陽光発電システムの導入などを積極的に推進し、グローバルでの温室効果ガス排出量の削減を進めていきます。



工場内照明のLED化



工場の屋根に設置された太陽光発電システム

環境活動： 気候変動

製品のライフサイクルアセスメント

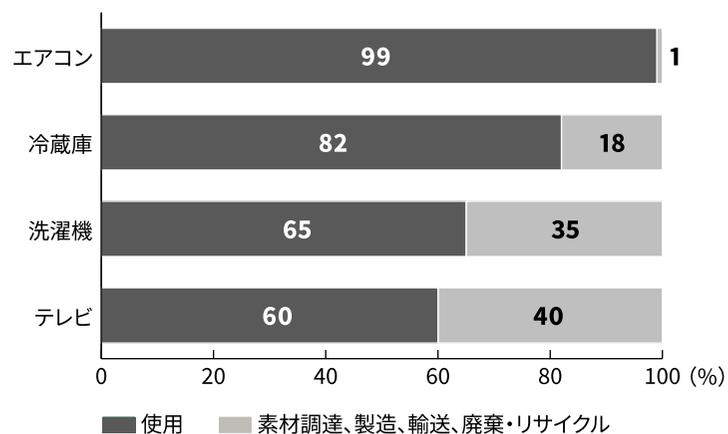
製品のライフサイクルを通じた環境負荷の把握と低減

製品のライフサイクル※における環境負荷をCO₂排出量に換算して定量的に把握するライフサイクルアセスメント(LCA)を実施し、その分析結果を製品企画・開発に活用しています。

一般的に家電製品は「使用時」の環境負荷が大きいことから、省エネ性能の向上に注力することで環境負荷の低減を効果的に進めています。

※ 素材などの調達から、製造、輸送、使用、廃棄、リサイクルまでの製品の生涯。

■ 家電4品目のライフサイクルにおけるCO₂排出量の割合



再生可能エネルギーの活用

シャープは脱炭素社会の実現に貢献するため、国内外の生産拠点への太陽光発電システムの導入をはじめとする再生可能エネルギーの活用を進めています。2024年度の再生可能エネルギー量は36,713万kWhでした。当社の電力使用量における再生可能エネルギーの利用率は25%になりました。なお、太陽光発電システムによる自家発電量は699万kWhでした。

■ 生産拠点への太陽光発電システム導入状況



生産拠点の屋根に設置された太陽光発電システム(左:亀山 右:NSEC)

環境活動： 気候変動

再生可能エネルギーの活用

取り組み事例

「Life Eeeコネク」サービスが令和6年度「新エネ大賞」の「資源エネルギー庁長官賞」を受賞

太陽光発電システムと家電や住設機器を連携して電気代を抑制するシャープのエネルギーマネジメントサービス「Life Eeeコネク」が、一般財団法人新エネルギー財団が主催する令和6年度「新エネ大賞」(後援:経済産業省)の商品・サービス部門において、「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。「新エネ大賞」は、太陽光など新エネルギーの導入促進を目的に、関連する機器・サービスの開発や分散型エネルギーの活用事例について、優れたものを表彰する制度です。

「Life Eeeコネク」は、太陽光発電システムを設置されているご家庭において、当社独自のAIがお客さまに代わり家電や住設機器を賢く制御するエネルギーマネジメントサービスです。本サービスは、蓄電池制御で培ったAI制御を応用し、太陽光発電システムと家電・住設機器を連携制御して買電量を削減する業界初のサービスとして、2023年11月に提供を開始しました。

これまでにエアコンや給湯器、冷蔵庫、ドラム式洗濯乾燥機との連携を実現しています。

当社独自のAIによる家電・住設機器制御で余剰電力を有効活用し、電気代の効率的な削減を実現している点や、IoT機器の共通通信規格「ECHONET Lite」を活用することにより、他社製の家電や住設機器にも適用可能な仕組みとしている点が評価され、今回の受賞に至りました。

当社は今後も、太陽光発電システム・蓄電池システムを活用したサービス拡充に取り組み、社会全体のカーボンニュートラルの達成に貢献していきます。

関連情報：> [製品紹介サイト](#)

令和6年度 新エネ大賞受賞



(商品・サービス部門)
主催：一般財団法人新エネルギー財団

資源エネルギー庁長官賞

「業界初、AIにより再エネを最大活用し家電の電気代を削減する『Life Eeeコネク』サービス」



「Life Eeeコネク」サービスの連携イメージ

環境活動： 気候変動

輸送における環境負荷低減

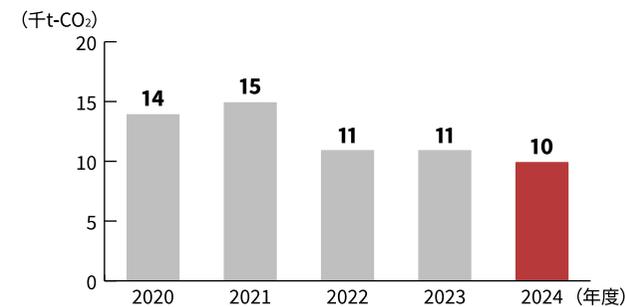
日本国内輸送における環境負荷低減

シャープは、「省エネ法※1」で求められる「エネルギー消費原単位の年平均1%以上改善」への遵守はもとより、環境負荷と輸送コストの抑制に向け、日本国内のシャープグループ全体で取り組んでいます。

2024年度の国内シャープグループの貨物輸送に伴う温室効果ガス排出量は10千t-CO₂となり、シャープ(株)の直近5年間(2020~2024年度)のエネルギー消費原単位は年平均8%の改善となりました。また、モーダルシフト※2に継続的に取り組み、トラック輸送から船舶(内航船)や鉄道(JRコンテナ)など環境負荷の低い輸送への切り替えを進めています。さらに、輸入製品を各地域での販売比率に応じて最適港に陸揚げすることで物流拠点間での再輸送を抑制するなど、輸送における環境負荷の低減に取り組んでいます。シャープは輸送において、国土交通省ならびに公益社団法人鉄道貨物協会が制定する「エコレールマーク※3」の取組企業として認定を取得しています。

- ※1 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律。
- ※2 貨物輸送をトラック輸送から環境負荷の低い船舶・鉄道輸送に切り替えること。
- ※3 鉄道貨物輸送を一定以上利用している企業や製品に対して認定され、製品パッケージやカタログなどへのマークの表示を通じて、環境に配慮した輸送手段を採用していることを周知。

■ 貨物輸送に伴う温室効果ガス排出量の推移(日本国内)



海外輸送における環境負荷低減

シャープは、海外輸送に伴う温室効果ガス排出量の削減にも取り組んでいます。具体的には、モーダルシフトの推進による航空輸送の削減や積載効率の向上に加え、生産拠点と消費地を結ぶ海上ルートおよび陸揚げ地の最適化、さらには工場により近いサプライヤーからの部品調達に切り替えるなど、幅広い取り組みを進めています。



「エコレールマーク」認定証

環境活動： 資源循環

資源循環に対する考え方

循環型社会の実現に向けて

シャープはこれまで、新しい製品を生み出すことで世の中に多様な価値を提供してきた一方で多くの資源を使用してきました。資源の有効利用により一層努め、最小限の資源で最大限の価値を継続的に提供することで、サーキュラーエコノミー(循環型経済)を構築し、循環型社会の実現を目指します。具体的には「製品」「製造」「リサイクル」の3つの領域に着目し、環境配慮型製品・デバイスの創出、環境貢献技術の開発、事業活動における環境負荷の低減、使用済み製品のリサイクルなど幅広い領域で取り組みます。

3つの領域でのアプローチ

(1)製品：新規開発製品に対して、環境配慮設計およびライフサイクルに関するアセスメントを実施し、省資源・長寿命・再生材の活用等を図ることで、バージンプラスチックの削減や廃棄物の削減に取り組んでいます。また、使用済み家電製品から回収したプラスチックを新しい家電製品の部材として再利用する「自己循環型マテリアルリサイクル技術」を実用化しています。

キーワード： **バージンプラスチック** **自己循環型マテリアルリサイクル技術**

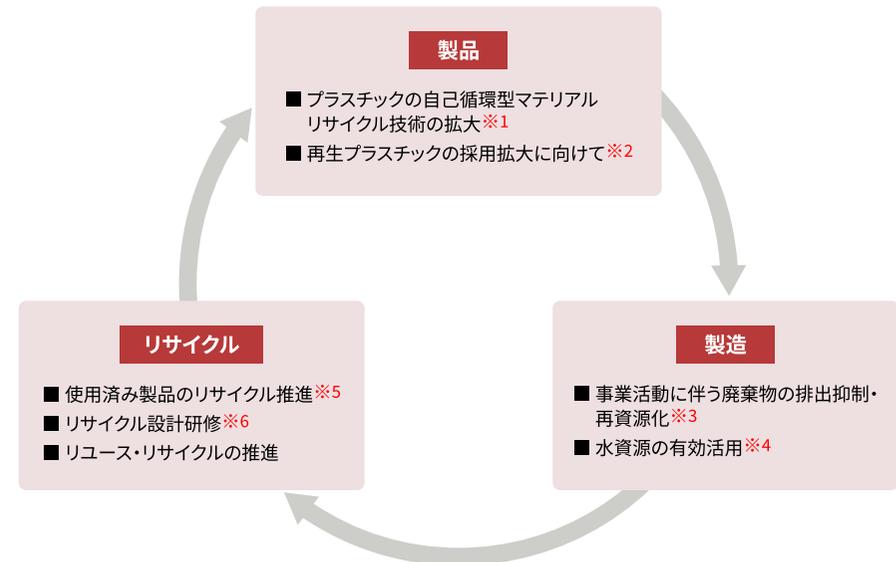
(2)製造：工場での環境負荷低減を目指し、資源の効率的な利用を推進しています。製造工程で発生する廃棄物の排出抑制・再資源化に取り組むとともに、受水量の削減や工程排水の循環利用を積極的に推進し、水資源の有効活用に取り組んでいます。

キーワード： **廃棄物** **水資源**

(3)リサイクル：使用済み製品の回収・再資源化の推進に加えて、従業員に向けたリサイクル設計研修やリサイクル工場の見学などを通じて、循環型社会の実現に向けた活動に取り組んでいます。

キーワード： **使用済み製品のリサイクル** **リサイクル設計研修**

■ 資源循環活動の領域



※1 P.050参照。 ※2 P.051参照。 ※3 P.056参照。 ※4 P.058参照。 ※5 P.053参照。 ※6 P.054参照。

環境活動: 資源循環

バージンプラスチック削減の取り組み

バージンプラスチック削減に対する考え方

プラスチックは、その有用性から幅広い製品や容器包装に利用されており、現代社会に不可欠な素材です。一方、海洋プラスチックごみ問題、石油資源の枯渇問題などを契機として、国内外においてプラスチックに係る資源循環の促進等の重要性が高まっています。

シャープは、製品や包装材に使用するバージンプラスチックの削減に向けた取り組みを強化するため、バージンプラスチックに関する中期目標を設定しました。目標達成に向けて分科会を設置し、プラスチック以外の素材への代替化や再生プラスチック・バイオプラスチックの利用促進などに取り組んでいます。

バージンプラスチックに関する中期目標の設定

シャープは、資源循環への取り組みを確実なものとするため「サーキュラーパートナーズ^{※1}」に参加し、以下の目標を設定して循環型社会の実現に取り組んでいます。



※1 経済産業省が主管するサーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ。

目標指標	当該年度の新製品における「再生プラスチックまたはバイオプラスチック使用製品」の機種数割合
目標水準	70%以上
目標年度	2030年度

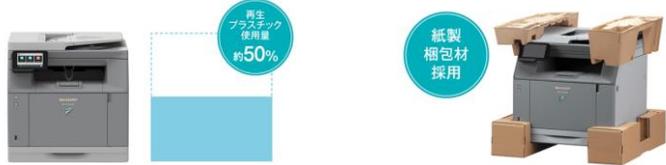
バージンプラスチック削減分科会

シャープは、バージンプラスチックの使用量削減に向けた取り組みを着実に進めるため、社内の技術者で構成する「バージンプラスチック削減分科会」を新たに設置しました。バージンプラスチック削減に向けた協議やさまざまな情報・動向の共有を図っています。

バージンプラスチックの削減事例

シャープはバージンプラスチックの使用量削減に向け、「プラスチック以外の素材への代替化」「再生プラスチックの採用」「バイオプラスチックの採用」に積極的に取り組んでいます。

■ バージンプラスチック削減取り組み事例

包装材・製品	<p>再生プラスチックの採用およびプラスチック以外の素材への代替化</p> <p>複合機の本体総樹脂量（重量比）の約50%に再生プラスチック材を採用するとともに、発泡スチロールの代用として段ボール等の紙製梱包材を採用し、プラスチック素材を大幅に削減</p>  <p>再生プラスチック使用量 約50%</p> <p>紙製梱包材採用</p>
製品	<p>再生プラスチックの採用事例</p> <p>スマートフォンの筐体に約60%再生プラスチック材を採用</p> 
	<p>バイオプラスチックの採用事例</p> <p>プラズマクラスター冷蔵庫^{※2}に付属の「たまご仕切り」に抗菌作用^{※3}のある竹粉を配合したバイオマス複合プラスチックを採用</p> 

※2 Fit63シリーズ: SJ-MF55P/MF51P/MF46P/MF43P/MW46P。

※3 【試験依頼先】(一財)カケンテストセンター【試験方法】JIS Z 2801 抗菌性試験【抗菌方法】2,6-ジメトキシ-1,4-ベンゾキノロンやタンニンによる【対象場所】たまご仕切り【試験結果】99%以上の抗菌効果。

環境活動： 資源循環

資源循環型社会に貢献する環境技術

2024年度の目標	2024年度の実績	自己評価	2025年度の重点取り組み目標
<ul style="list-style-type: none"> ■ ポリスチレン(PS)の高付加価値化検討 ■ 製品への再生プラスチックの採用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■ HIPSの水平リサイクル基礎開発完了 ■ 冷蔵庫、複合機、空気清浄機に新たに採用 	★★★	<ul style="list-style-type: none"> ■ HIPSリサイクル材の実用化 ■ 製品への再生プラスチックの採用拡大

自己評価：★★★ 目標を上回る成果があった ★★ 目標を達成 ★ 一定の成果があった

プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル技術の拡大

使用済みプラスチックを新しい製品の原料として再生利用するマテリアルリサイクルは、日用品や雑貨などに再利用する「オープンマテリアルリサイクル」が一般的です。その大半は1度きりの再利用であり、再利用後は一般ゴミとして廃棄されてしまいます。

一方、シャープは限りある資源の有効活用と廃棄物削減に向けて、使用済み家電製品から回収したプラスチックを新しい家電製品の部材として何度も繰り返し再生利用可能な「自己循環型マテリアルリサイクル技術」を関西リサイクルシステムズ(株)^{※1}と共同で開発し、特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)が施行された2001年度より実用化しています。

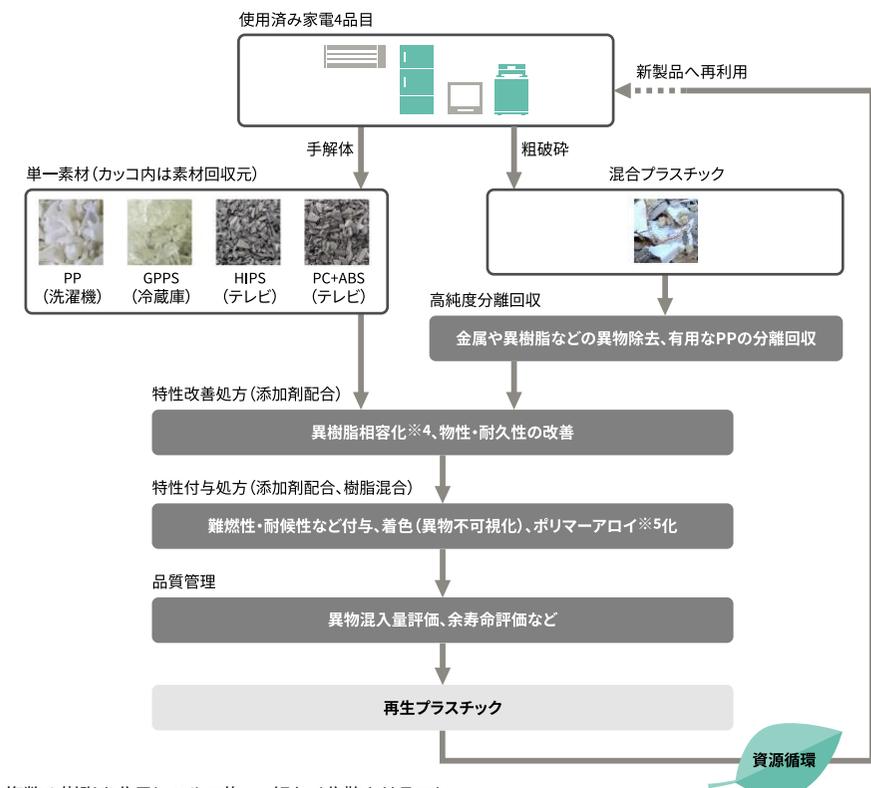
金属や種類の異なるプラスチックが混在する混合プラスチックからポリプロピレン(PP)を高純度に取り出す「高純度分離回収」技術や、回収したPP・HIPS^{※2}・PC+ABS^{※3}などの素材を新品材料と同等の特性に改善する「特性改善処方」技術を通じて再生利用可能なプラスチック量の増大に取り組んでいます。また、独自の「特性付与処方」技術を用いて難燃性や耐候性、抗菌性などをもつ高付加価値材料を開発し、用途拡大にも取り組んでいます。さらに、最適な品質を確保するための「品質管理」技術など、回収から品質管理まで一貫した技術開発を手掛けることで高品位な再生プラスチックを生成するリサイクルを実現しています。

※1 シャープ(株)と三菱マテリアル(株)など6社が共同で出資している家電リサイクル会社。

※2 耐衝撃性ポリスチレン、汎用ポリスチレン(GPPS)にゴム成分を加えて耐衝撃性を付与した樹脂。

※3 ポリカーボネートとアクリロニトリル・ブタジエン・スチレンのアロイ材(複数のポリマーを混合することで、新しい特性を持たせた樹脂)。

■ 家電4品目から回収したプラスチックの再資源化フロー



※4 複数の樹脂を分子レベルで均一、細かく分散させること。

※5 複数の樹脂を混合することで新しい特性を持たせた樹脂のこと。

環境活動： 資源循環

資源循環型社会に貢献する環境技術

再生プラスチックの採用拡大に向けて

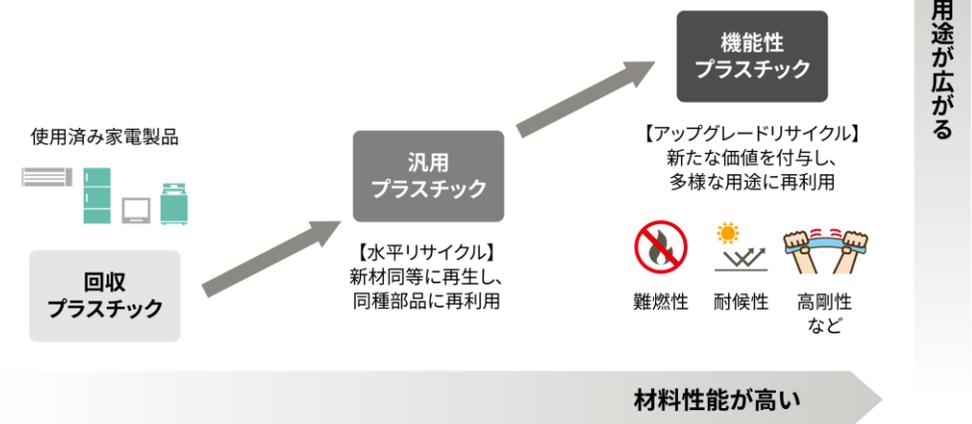
シャープは使用済みプラスチックの再資源化を更に促進する取り組みとして、使用済みプラスチックを新材同等に再生し、新しい家電製品の同種部品に再利用する「水平リサイクル」に加え、再生プラスチックに新たな価値（難燃性、耐候性、高剛性、着色など）を付与する「アップグレードリサイクル」の技術開発を推進しています。

2024年度は、使用済み冷蔵庫から回収したポリプロピレンを原料とし、家電製品に要求される物性と耐久性を確保しながら再生プラスチックの課題であった外観品質を大幅に向上させた「白色着色再生ポリプロピレン」を開発し、冷蔵庫の外観部品に採用しました。これまで再生プラスチックは、使用環境の汚れや異物など不純物混入による黒点や、原料ばらつきによる色ムラなど、外観上の問題から内部部品への採用に限定されてきました。今回、関西リサイクルシステムズ（株）と共同で開発した技術によって、原料の分離回収・選別から再生加工までの一連のプロセスを最適化し、シャープ独自の再生技術を用いることで家電製品の外観部品に採用可能な高品質の白色再生プラスチックの量産が可能となりました。この技術により再生プラスチックの適用範囲を拡大することができるため、製品の再生プラスチック使用率の更なる向上が期待できます。

また、新たな取り組みとして、使用済み家電製品から回収したポリスチレン（PS）を原料とした「耐衝撃性再生ポリスチレン」の開発を進めています。ポリスチレンは家電製品の主要なプラスチック材料ですが、熱劣化や異物による悪影響を受けやすいため、従来技術では水平リサイクルが難しく、これまでは日用品や雑貨などに利用されていました。2024年度は、ポリスチレン原料の分離回収技術と新材同等の物性に改善する処方技術の基礎開発を完了しました。今後は耐久性付与や量産化技術の開発を着実に推進し、2025年度中の実用化を目指します。

関連情報：> [自己循環型マテリアルリサイクルの要！関西リサイクルシステムズが生み出す高品質再生プラスチック原料のひみつ](#)

■ 使用済みプラスチックのリサイクル方法



■ 着色再生ポリプロピレンの採用事例



環境活動： 資源循環

資源循環型社会に貢献する環境技術

■ サークュラーエコノミーの実現に向けて

シャープの独自技術である「自己循環型マテリアルリサイクル技術」により開発した再生プラスチックは、2024年度発売モデルの冷蔵庫・エアコン・洗濯機・小型家電に採用し、その使用量は累計21千tに達しています(2001~2024年度実績)。

2024年度は薄型テレビ由来の再生PC+ABSを、環境ラベル※が必要な複合機の部品に新たに採用しました。家電4品目から始まったプラスチックのリサイクル技術をシャープのさまざまな製品に広く展開し、製品を通じた環境負荷低減に努めます。

今後は家電4品目だけでなく、当社の全ての製品へ自己循環型マテリアルリサイクルの展開を目指し、サーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。

※ 地球への環境負荷低減に繋がる製品やサービスにラベルが付与される制度。EPEAT、ブルーエンジェル、エコマークなど。

■ サークュラーエコノミーの実現に向けて



■ 再生プラスチックの採用事例



製品	パーツ名	再生プラスチックの種類	原材料
洗濯機	水槽	PP	洗濯機 水槽
冷蔵庫	ファンルーバー、ポンプカバー		冷蔵庫 野菜ケース
	シャワーダクトカバー、冷蔵庫仕切り 他		洗濯機 脱水槽、バルancer 他
	エバポレーターカバー		
エアコン	露カバー、モーター押さえ	難燃PP	エアコン・冷蔵庫・洗濯機の部品
スティック掃除機	スタンド台、ノズル 他		
セラミックファンヒーター	ケーシング	難燃HIPS	薄型テレビ 背面キャビネット
空気清浄機	電源ボックス		
車載用プラズマクラスターイオン発生機	内部構造部品	難燃PC+ABS	薄型テレビ 背面キャビネット
複合機	LCDホルダー 他		
ハンディターミナル充電器	充電器筐体		

関連情報：> [特集コンテンツ「プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル技術」](#)

環境活動: 資源循環

使用済み製品のリサイクルの推進

2024年度の目標	2024年度の実績	自己評価	2025年度の重点取り組み目標
■ 洗濯機ラインの搬送効率向上、作業者への負荷軽減	■ 搬送効率約29%向上	★★	冷蔵庫ラインのコンプレッサの処理効率向上

自己評価: ★★★ 目標を上回る成果があった ★★ 目標を達成 ★ 一定の成果があった

使用済み製品のリサイクルに対する考え方

シャープは、限りある資源の有効活用により持続可能な社会の実現に貢献するため、世界各国・地域のリサイクル法規制を遵守し、消費者、リサイクル業者との協力のもと、使用済み製品の回収とリサイクルを積極的に推進しています。

<日本国内>

家電4品目(エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機)のリサイクルを推進

シャープは家電リサイクルBグループ※1の一員として、全国19か所のプラントで高効率リサイクルシステムを構築・運用しています。2024年度の当社家電4品目の引取台数は約2,297千台(前年度比101%)、再商品化重量は約64千t(前年度比99%)でした。なお、再商品化率は、特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)で定められている法定基準を4品目とも上回っています。

※1 シャープ(株)、ソニー(株)、日立グローバルライフソリューションズ(株)、(株)富士通ゼネラル、三菱電機(株)などで構成。

■ 当社家電4品目の再商品化等実施状況(2024年度)

値は全て小数点以下を切捨て

	単位	エアコン	ブラウン管テレビ	薄型テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計
指定引取場所での引取台数	千台	360	62	985	442	442	2,297
再商品化等処理台数	千台	351	63	989	439	439	2,286
再商品化等処理重量	t	14,219	1,349	14,934	25,548	17,933	73,986
再商品化重量	t	13,540	1,002	12,944	20,551	16,937	64,976
再商品化率	%	95	74	86	80	94	-
法定再商品化率	%	80	55	74	70	82	-

資源有効利用の取り組み

シャープは、関西リサイクルシステムズ(株)※2とともに資源の有効利用とリサイクル処理の効率化に取り組んでいます。

リサイクル処理工程ではコンテナで入荷された洗濯機の荷降ろし作業をこれまで人力で対応しており、特にドラム式洗濯機は60kg~80kgの重量があるため、作業者にとって負荷の高い重筋作業となっていました。そこで、2023年度には洗濯機を供給作業場所まで自動投入する傾転装置を導入し、2024年度には作業効率性、安全性の向上を目的に搬送コンベアを導入しました。これにより、搬送効率が29%向上し、作業効率も3%向上することができました。

※2 シャープ(株)と三菱マテリアル(株)など6社が共同で出資している家電リサイクル会社。



洗濯機搬送ライン



傾転装置

環境活動： 資源循環

使用済み製品のリサイクルの推進

使用済み製品のリサイクルの推進および地域とのコミュニケーション

関西リサイクルシステムズ(株)は家電リサイクル法にのっとり、使用済みの家電4品目(エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機)を、大阪府枚方市と三重県伊賀市でリサイクルしています。地域の皆さまにより家電リサイクルを知ってもらうため、行政や教育委員会と連携し、地元小中学校からの工場見学や出前授業、また中学校・高校への総合探求・職業講話※1にも初参加しました。2024年度は国内・海外合わせて1,695人、累計3万3千人以上の見学者を受け入れました。出前講座や地域イベント※2にも引き続き参画し、洗濯機の解体ショーや上ぶたの解体体験を取り入れた活動などを行いました。

※1 「実際に現場で働く人」が講師として招かれ、さまざまな職業の人から話を聞き、仕事の面白さや将来の選択肢を広げる機会を設ける事を目的とした授業。

※2 ひらかたエコフォーラム2024(2024年2月10日開催)で洗濯機の解体ショーを、ひらかた資源循環シンポジウム holantotte-ほらんとって-(2025年3月9日開催)では解体体験を実施。



地域イベントでのショー(左:洗濯機の解体ショー 右:洗濯機の上ぶたの解体体験)

リサイクル設計研修の実施

シャープでは、製品ライフサイクルを考慮したモノづくりを推進することを目的として、主に製品の企画・設計担当者を対象としたリサイクル設計研修を実際のリサイクルの現場である関西リサイクルシステムズ(株)の協力を得て実施しています。2024年11月にはテレビの担当者など8人、2025年4月には白物家電の担当者25名が受講しました。

研修では、設計の段階でリサイクルに配慮して設計することの重要性や、プラスチックの Materi

アルリサイクルを推進するための考え方、リサイクル工場の見学などを行いました。また、実際に10年以上使用された全自動洗濯機やフィルター自動清掃付きエアコン室内機、冷蔵庫、2024年度から家電リサイクルの対象となった有機ELテレビの解体実習を行い、ねじ締めなどの固定方法によって解体性が異なることや、単一素材にまで分解することの大切さを実感してもらいました。また、より品位の高いリサイクル素材を得るために、素材表示や設計配慮について学び、現場の声に耳を傾けました。

受講者からは「リサイクル現場への設計配慮の必要性が理解できた」「品質とリサイクル性の両立に取り組んでいきたい」などの声が聞かれました。今後も、材料選択からリサイクルまでを考慮したモノづくりが進められるよう、社内意識の醸成を進めていきます。



解体実習の様子



講義の様子

複写機・複合機のリユース・リサイクルの推進

シャープは、自社流通ルートおよび業界共同ルートで回収した使用済み複写機・複合機のリユース・リサイクルを進めています。また、使用済みのトナーカートリッジを回収し、新品同等の品質に再生して出荷する取り組みを進めており、設計段階からリサイクル性に配慮することで使用時の耐久性と再生時の加工時間短縮を実現しています。

環境活動： 資源循環

使用済み製品のリサイクルの推進

<アメリカ>

アメリカの生産販売拠点SECは、家電リサイクル管理会社MRM (Electronic Manufacturers Recycling Management Company, LLC)^{※1}を2007年に設立し、AV機器のリサイクルを行っています。取り組みは全米に拡大しており、使用済み製品の回収拠点を約2,050か所に設置しています。MRM社では各州法規制への適切な対応を図っており、2024年度は62,000tの使用済み家電をリサイクルしました。

また、SECは2008年から環境保護と埋立地廃棄物削減への取り組みの一環として、リサイクル業者と連携し、トナーカートリッジ、ボトル、トナー収集容器、ドラムユニットなど全てのシャープ製の消耗品のリサイクルを行っています。使用済み製品の返却に必要な資材や費用をSECが負担することで、リサイクルを推奨しています。

※1 パナソニック・ノース・アメリカ、東芝アメリカ家電社との合併会社。

<カナダ>

カナダの販売拠点SECLではリサイクルパートナーであるEPRA^{※2}の協力を得て、2024年にオンタリオ州で201,405kg以上のシャープ製品をリサイクルに回しました。これにはプリンター、ディスプレイ、コンシューマー製品など、あらゆる製品部門の電子機器が含まれます。

シャープとEPRAはオンタリオ州の規制遵守に尽力しており、毎年、より多くの製品をリサイクルすることが求められています。

2025年の目標は電子機器のリサイクル量236,997kgです。EPRAとの契約によりこの目標の達成を目指します。

※2 電子製品リサイクル協会。

<スウェーデン>

スウェーデンの販売拠点SBS-SEでは、Inrego社と共同で「循環型アンバサダープログラム」という新しいパートナープログラムを立ち上げ、アンバサダーとして循環型ビジネスを推進しながら北欧の他の事業体とのパートナーシップ拡大も進めています。

SBS-SEは再利用製品26,501kg CO₂e^{※3}を達成し、Inrego社より免許状をいただきました。これは、冷蔵庫2,544台を1年間稼働させるのに必要なエネルギー、またはアパート106戸を1年間暖房するのに必要なエネルギー、もしくは車で世界4周するのに必要なエネルギーに相当します。

※3 CO₂e(CO₂ equivalent): 二酸化炭素換算の数値。



免許状

<オーストラリア>

オーストラリアの販売拠点SCAIはAPCO^{※4}の会員であり、オーストラリア包装協定の署名者です。会員は共有された責任と共同の取り組みに同意しています。政府および産業界と協力して、素材の削減、デザイン、特定のリサイクル率、埋立廃棄物の削減、代替素材、循環型経済活動を通じて持続可能な包装を実現することを目指して取り組んでいます。

また、SCAIは、自社の作業場や倉庫から電子廃棄物(eWaste)および発泡ポリスチレンを回収するためにEcycle Solutions社を利用しています。Ecycle Solutions社は、地元政府によって承認され、監視されていますので、適切な手段でリサイクルを行うことで埋立地への廃棄物を最小限に抑制しています。さらに、パートナーの拠点にも同様の仕組みを導入しています。

※4 APCO(Australian Packaging Covenant Organisation): オーストラリア包装協定機構。

環境活動： 資源循環

事業活動に伴う廃棄物の排出抑制・再資源化

2024年度の目標	2024年度の実績	自己評価	2025年度の重点取り組み目標
■ 最終処分率:0.5%未満	■ 最終処分率:0.33%	★★	■ 最終処分率:0.5%未満

自己評価: ★★★ 目標を上回る成果があった ★★ 目標を達成 ★ 一定の成果があった

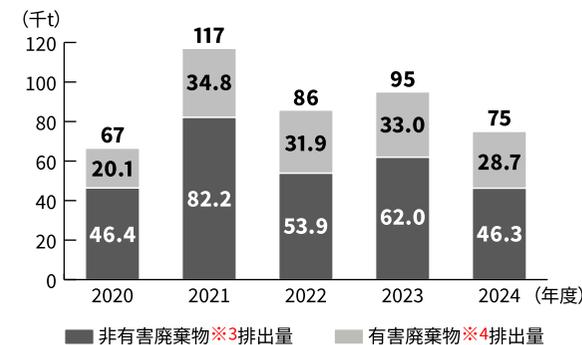
廃棄物等発生量の削減

シャープはサーキュラーエコノミーの実現に貢献するため、廃棄物の排出抑制と再資源化に取り組んでいます。

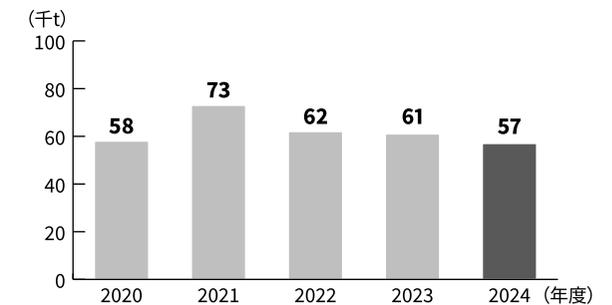
シャープの2024年度の廃棄物等発生量は、前年度比21%減少の75千tとなりました。再資源化量は57千tでした。また、最終処分率は0.33%となり、グローバルでのゼロエミッション※1を3年連続で達成しました。

今後も、海外拠点の廃棄物削減取り組みを一層強化し、グローバルでのゼロエミッションを継続します。

■ 廃棄物等発生量の推移



■ 再資源化量の推移



PCB廃棄物の適正な保管・管理

シャープは「PCB※2特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の適正な保管と管理を徹底しています。高濃度PCB廃棄物については2022年度に全ての処理が完了しました。残る低濃度PCB廃棄物についても早期の無害化処理完了に向けて計画的に処理を進めています。

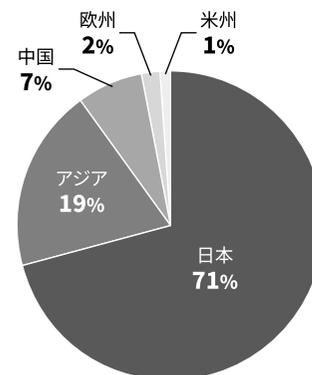
※1 シャープでは、廃棄物最終処分率0.5%未満をゼロエミッションと定義しています。廃棄物最終処分率(%) = 最終処分量 ÷ 廃棄物等発生量

※2 ポリ塩化ビフェニル。

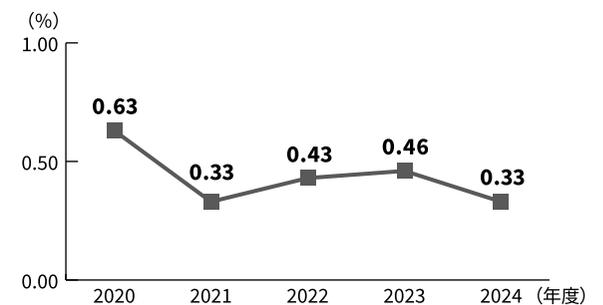
※3 一般廃棄物や産業廃棄物のうち、有害物質を含まない廃棄物。

※4 日本国内における特別管理産業廃棄物および各国で指定された有害廃棄物。

■ 廃棄物等発生量の地域別内訳(2024年度)



■ 最終処分率の推移



環境活動： 資源循環

事業活動に伴う廃棄物の排出抑制・再資源化

取り組み事例

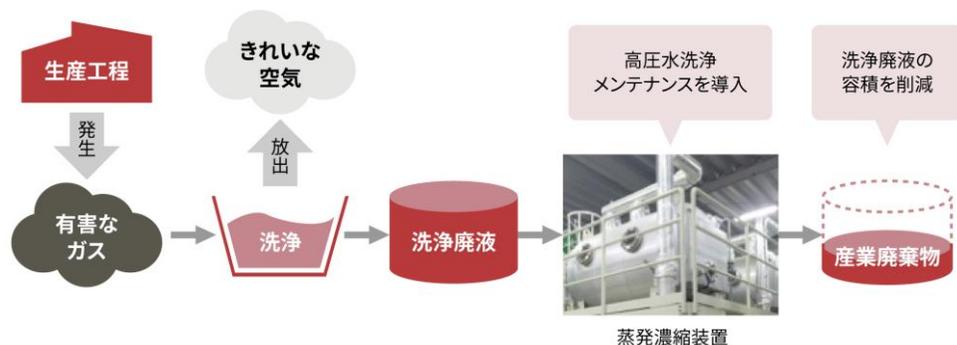
廃液濃縮装置の洗浄メンテナンスによる産業廃棄物の削減

亀山事業所(三重県亀山市)では、液晶ディスプレイの生産工程から発生する産業廃棄物の削減に取り組んでいます。

液晶ディスプレイの製造過程で発生した有害なガスを洗浄する際に使用した洗浄廃液(フッ化ソーダ)は、蒸発濃縮装置で減容化して産業廃棄物として排出しています。蒸発濃縮装置は廃液を蒸発させる際に結晶物が発生し処理能力が低下します。

2024年度は、蒸発濃縮装置の定期的な高圧水洗浄メンテナンスを導入することにより、処理能力の低下を抑制し、年間1,320tの削減につながりました。

■ 洗浄廃液処理の流れ



環境活動： 資源循環

水資源の有効活用

2024年度の目標	2024年度の実績	自己評価	2025年度の重点取り組み目標
■ 受水量原単位改善率：10%（基準年：2021年度）	■ 受水量原単位改善率：5%（基準年：2021年度）	★	■ 受水量原単位改善率：10%（基準年：2021年度）

自己評価：★★★ 目標を上回る成果があった ★★ 目標を達成 ★ 一定の成果があった

水資源に対する考え方

世界人口の増加、開発途上国の経済成長、気候変動などの問題により、世界規模で水資源問題が発生しています。シャープは「環境基本理念」の下、「シャープグループ企業行動憲章」および「シャープ行動規範」に定めた地球環境保全への取り組み方針に沿って、水資源の有効活用に取り組んでいます。特に、液晶ディスプレイや電子デバイスなどの製造における水資源の確保は事業継続上の重要課題として認識し、受水量の削減と循環利用を推進しています。

受水量の削減と循環利用の推進

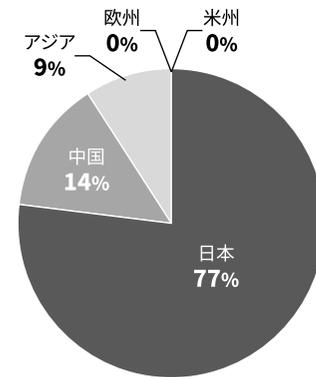
シャープの2024年度の受水量は、前年度比5%減少の8.8百万m³となりました。また、受水量原単位改善率は5%でした。シャープでは、水不足リスクによる事業継続への影響を最小化するため、世界資源研究所(WRI)が開発した評価ツール「Aqueduct」を用いて工場の水リスクを評価しています。リスクが最も高い地域にあるタイの生産拠点SATLでは、生産工程などで発生する排水のリサイクルによって受水量を削減しています。また、液晶ディスプレイなどの製造で大量の水を使用する亀山事業所(三重県亀山市)や三重事業所(三重県多気郡)では、工程排水を全量回収して再利用する

ロード・システムを導入しています。こうした取り組みにより、シャープは水の循環利用率※60%以上を維持しています。今後も、グローバルでの水資源の有効活用に継続的に取り組むとともに、事業拡大に伴う効率向上を目指します。

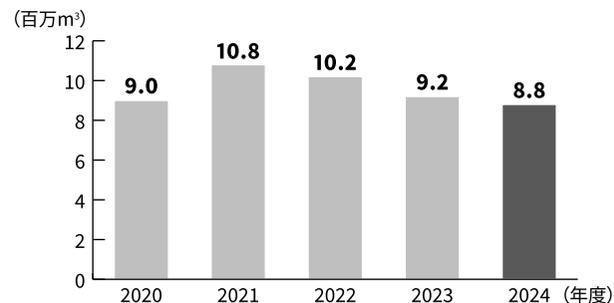
なお、2024年度に水関連の法令違反による訴訟問題・罰金・料料はありませんでした。また、水に関する重大な事故の発生もありませんでした。

※ 循環利用率 = 循環利用量 ÷ (受水量 + 循環利用量)

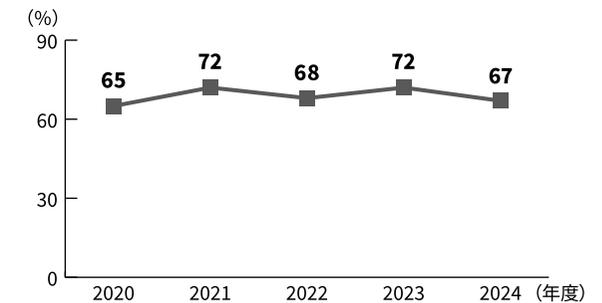
■ 受水量の地域別内訳(2024年度)



■ 受水量の推移



■ 循環利用率の推移



環境活動： 資源循環

水資源の有効活用

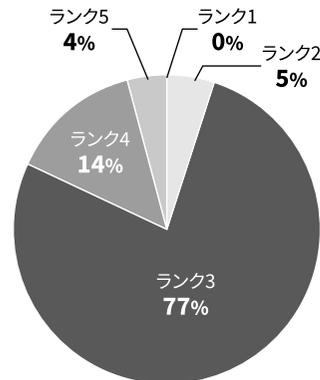
■ 地域別 受水量・排水量内訳(2024年度)

(m³)

地域	受水量※1			排水量					消費量※3	循環利用量
	第三者より購入した水※2	地下水	総量	地表水	下水	海水	地下水	総量		
日本	6,224,211	537,391	6,761,602	3,379,046	308,744	1,456,881	0	5,144,671	1,616,931	17,391,150
アジア	776,679	10,401	787,080	31,454	415,808	0	0	447,262	339,818	211,484
中国	1,216,448	0	1,216,448	0	981,229	0	0	981,229	235,219	176,987
米州	171	0	171	0	171	0	0	171	0	0
欧州	7,763	0	7,763	0	7,418	0	0	7,418	345	0
合計	8,225,272	547,792	8,773,064	3,410,500	1,713,370	1,456,881	0	6,580,751	2,192,313	17,779,621

- ※1 地表水・海水・生産随伴水はいずれも0。
- ※2 工業用水および上水。
- ※3 消費量=総受水量-総排水量
- ※4 Aqueductが地域ごとに定義
ランク1(低リスク)~ランク5(高リスク)の5段階。
- ※5 Aqueductの水ストレス評価がランク4以上の地域。

■ 水ストレスランク※4別受水量内訳(2024年度)



■ 水ストレスを伴う地域※5における受水量内訳(2024年度)

(m³)

地域	第三者より購入した水	地下水	地表水	海水	生産随伴水	総量
日本	34,685	0	0	0	0	34,685
アジア	729,517	0	0	0	0	729,517
中国	835,645	0	0	0	0	835,645
米州	0	0	0	0	0	0
欧州	0	0	0	0	0	0
合計	1,599,847	0	0	0	0	1,599,847

環境活動： 資源循環

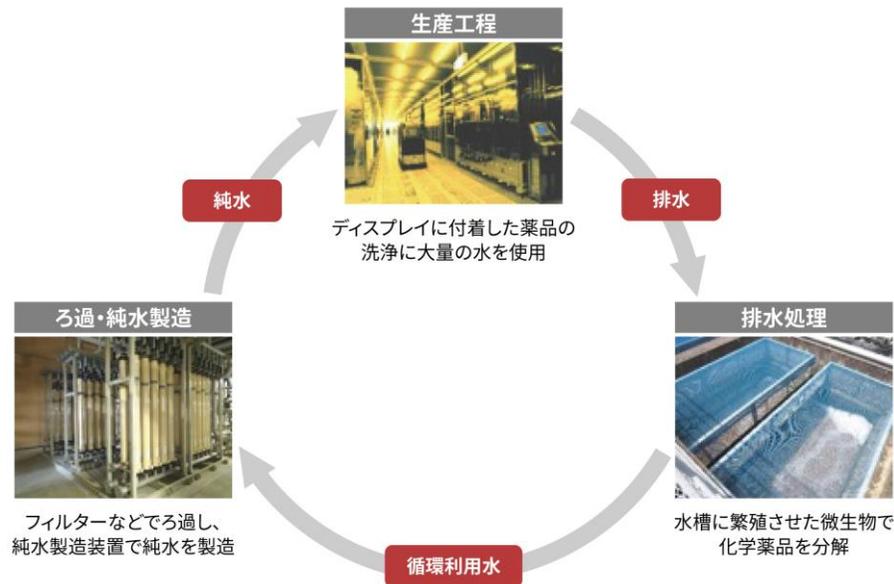
水資源の有効活用

取り組み事例

「クローズド・システム」による水のリサイクル

三重事業所(三重県多気郡)では、ディスプレイの生産で使用する大量の水を半永久的にリサイクルする「クローズド・システム」を採用しています。生産工程で発生した排水には化学薬品が含まれているため、工場外へ放流することなく全量を回収し、微生物の力で化学薬品を分解する「生物接触ろ過」、フィルターなどでのろ過、純水製造装置での純水製造を経て繰り返し生産に使用しています。

■ クローズド・システムの流れ



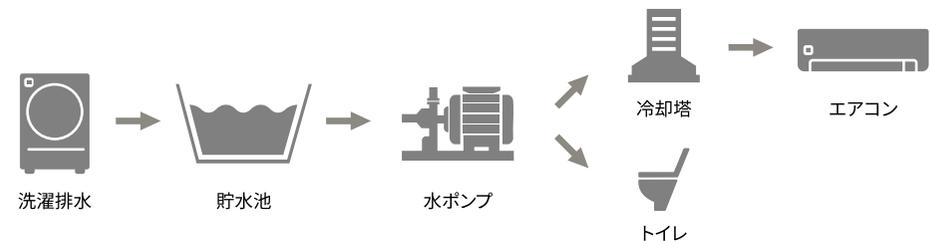
取り組み事例

水道メーターのデジタル監視と洗濯排水のリサイクル

中国の生産拠点SSECでは、水道メーターのデジタル監視と洗濯排水のリサイクルという二つのアプローチを駆使して、水資源を効率的に利用しています。その成果が評価され「Shanghai Water-Saving Demonstration Enterprise」として表彰されました。

SSECに設置された水道メーターは、デジタル監視プラットフォームと連携しており、このメーターからは水の使用データがリアルタイムで送信され、スマートフォンやPCを通して確認することができます。このシステムによって、工場のすべてのパイプラインは24時間365日監視されており、水漏れを迅速に検出することが可能です。さらに、独自の洗濯水リサイクルシステムもSSECの節水に貢献しています。工場では、洗濯機の試運転に伴って大量の排水が発生します。この排水を貯水し、空調システムの冷却塔への給水、トイレの洗浄水として再利用しています。

■ 洗濯排水リサイクルシステムの流れ



環境活動： 安全・安心

化学物質管理に対する考え方

シャープの製品は複数の部品や材料で構成され、さまざまな化学物質を含んでいます。また、工場での生産工程においても、さまざまな化学物質を使用しています。

化学物質は、製品の性能や品質向上に有益である一方、環境や人体への悪影響が懸念されるものもあります。現在も世界各国で、特定の化学物質の使用禁止や制限、ラベルの表示、製品への含有情報管理、大気・水域への排出量の報告、取扱作業環境の管理、作業者の健康管理などを要求する規制が存在します。

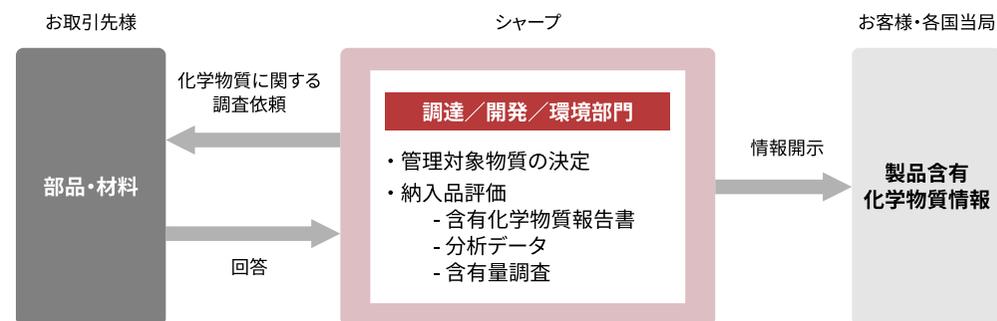
シャープは環境基本理念「誠意と創意をもって『人と地球にやさしい企業に徹する』」を掲げており、「シャープ行動規範」では、環境法令や地域協定の遵守を大前提として、化学物質の管理について以下のとおり定めています。

- 環境破壊や健康に悪影響を及ぼす恐れのある有害物質に関する情報収集に努め、商品・サービスにおいて、これらの有害物質を原則として使用しません。
- 製造や研究などに使用する化学物質については、法規制またはそれ以上の基準をもって消費を抑えるとともに、適正な使用と管理を行います。

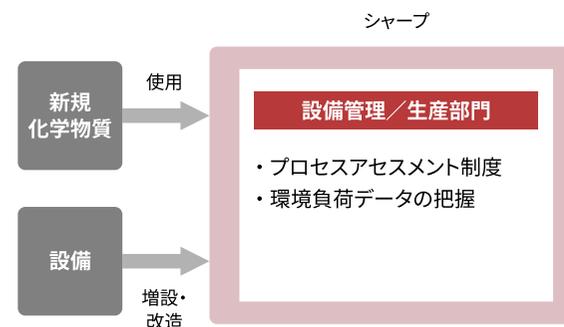
長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」においても「安全・安心」分野の長期目標として「化学物質の適正管理で人の健康や地球環境・生態系を守る」と定めています。

化学物質管理に関する具体的な取り組みとして、製品関連では、製品の構成部品・材料に含まれる化学物質に関して、お取引先様のご協力のもと、サプライチェーン全体の化学物質の情報を管理しています。また、工場の設備部門・生産部門では新規化学物質の使用時や設備の増設・改造時に、安全性や環境負荷などの事前評価・確認を行う「プロセスアセスメント制度」を導入しています。

■ 製品のサプライチェーンでの化学物質の管理体制



■ 製造における化学物質の管理体制



環境活動: 安全・安心

製品に含有される化学物質の管理

管理対象物質

シャープは、製品の環境負荷の低減と世界各国の化学物質規制への対応のため、製品に含有される化学物質について、世界各国の既存の法規制や業界の自主基準に加え、将来的に規制が要求される可能性などを考慮した上で、独自の「化学物質管理区分」を定めて管理しています。

関連情報: > [部品・材料含有化学物質管理基準書](#)

含有化学物質報告書と分析データ

EU RoHS指令※1をはじめとした各国の製品含有化学物質の使用禁止規制の適合を目的に、新規に採用する部品・材料を納入いただくお取引先様に「含有化学物質報告書」を提出いただいております。「含有化学物質報告書」では、化学物質管理区分のうち使用禁止物質(全面的、条件付)および使用禁止候補物質について含有状況を確認しています。さらに、EU指令の対象10物質※2については分析データも併せて提出いただいております。近年増加傾向にある含有禁止の法規制に対応するため「含有化学物質報告書」を毎年見直しています。

含有量調査

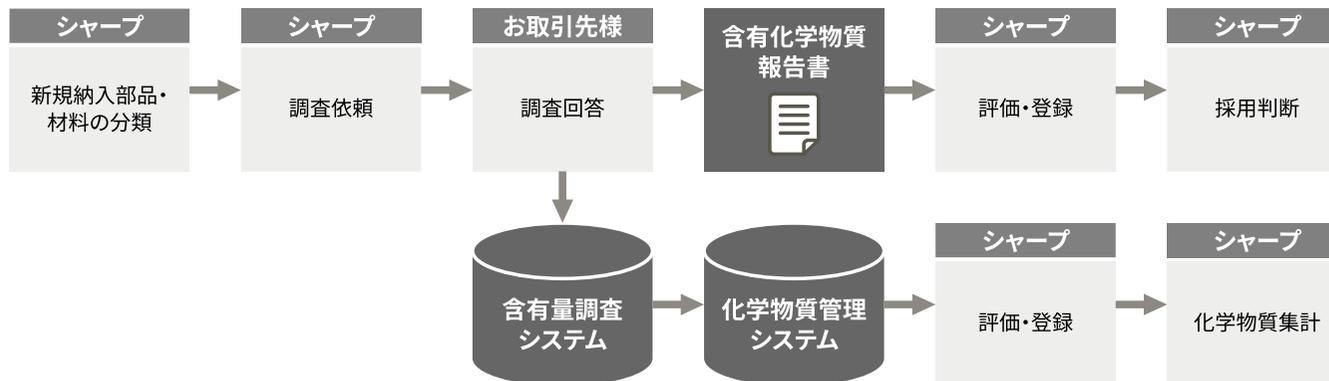
EU REACH規則※3をはじめとした、化学物質の情報伝達や開示を義務づけた法規制に対応するため、シャープはITシステムを活用した含有量調査を実施しています。

収集のツールとして、国際規格IEC62474※4に準拠した情報伝達スキームchemSHERPA※5を活用しています。

■ 化学物質管理区分

化学物質管理区分	説明	備考
全面的使用禁止物質	いかなる用途にも使用できない物質	● 国内外の法規制や環境ラベルなどにおいて製品への含有が現在規制されている、または将来の規制が見込まれる物質 ● 環境負荷が高いことが周知でかつ代替物質が存在する物質
条件付使用禁止物質	シャープが認めた用途(除外用途)に限定して使用できる物質	
使用禁止候補物質	使用禁止物質の候補となる物質 含有していれば、代替化を推進する物質	● 国内外の法規制等において、近い将来に使用禁止が見込まれている物質 ● 法規制等において、閾値や禁止日、規制用途(除外用途)等が決定されていない為、現時点でシャープ使用禁止物質として明記できないが、法規制等の動向を踏まえて今後シャープが使用禁止にする物質
管理物質	当該物質の含有有無、含有量などを把握する物質	● 国内外の法規制や環境ラベルなどで、製品への使用状況の開示が求められている、または将来求められる可能性のある物質 ● 製品への使用状況を顧客から求められる、または求められる可能性のある物質

■ 製品に含有される化学物質管理の流れ



※1 電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関するEU指令。

※2 鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE、DEHP、BBP、DBP、DIBP。

※3 化学物質の登録・評価・認可および制限に関する規則。

※4 電気・電子業界の製品に含有する化学物質や構成部品に関するサプライチェーンの情報伝達の手順・内容を規定した国際規格。

※5 製品に含有される化学物質の情報をサプライチェーン全体で効率的に伝達することを目的に、経済産業省が主導して開発した情報伝達スキーム。

環境活動: 安全・安心

工場で使用される化学物質の適正管理とリスクマネジメント

シャープは、化学物質による環境汚染や事故のリスクを最小化するとともに、化学物質規制へ適切に対応するため、生産工場で使用・排出される化学物質に関する「プロセスアセスメント制度」の運用と「化学物質の把握・リスクマネジメント」による管理を行っています。

また、環境負荷の最小化と安全確保を徹底するため、化学物質を取り扱う作業者を対象とした教育・訓練および健康診断を定期的実施しています。

プロセスアセスメント制度

シャープは、新規の化学物質を導入したり、化学物質の取り扱い方を変更したりする際、化学物質の有害性や安全対策などを事前に審査する「プロセスアセスメント制度」を運用しています。本制度では、化学物質の廃棄時の適切な処分、排気ガスや排水の適切な処理、取り扱う作業者の安全確保の方法などを審査し、化学物質を安全に使用するための条件を具体的に評価・決定することで、化学物質の導入から廃棄に至るまでの適正管理と設備の安全対策の徹底を図っています。

また、管理対象の化学物質を「安全衛生」「危険・爆発」「環境保全」の3つの側面からの影響度により、「法禁止物質」「要注意物質」「管理物質」「届出物質」の4区分に分類し、各区分に応じた管理を行っています。

■ プロセスアセスメント制度で分類される化学物質管理区分

区分	説明
法禁止物質	その製造などが法規制で禁止されているため、代替品の検討が必要となる化学物質
要注意物質	法禁止物質以外の化学物質で、その毒性(急性毒性・癌原性)および危険性(爆発性・引火性)などが著しいことから、シャープが独自に使用禁止と定め、代替品の検討が必要となる化学物質
管理物質	毒性(腐食性・刺激性)および危険性(可燃性・自然発火性)などがあるため、十分な管理をすることでその使用が許可される化学物質
届出物質	毒性および危険性が小さいため、定められた管理を行うことで、その使用が許可される化学物質

化学物質の把握・リスクマネジメント

シャープは、生産工場に取り扱う化学物質について、法規制や地域との協定値より厳しい自主的な管理基準を設けて、対象化学物質の排出量や移動量、大気汚染や水質汚濁物質の濃度・排出量の把握・管理を徹底しています。

環境活動: 安全・安心

PRTR制度対象物質の排出量・移動量

シャープは、PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)制度※1に基づいた管理対象化学物質の排出・移動量を把握し報告しています。2024年度は工場単位の年間取り扱い量500kg以上の対象化学物質が日本国内で24物質、海外で5物質※2となりました。

※1 有害性のある化学物質の排出量や移動量などのデータ集計・公表を義務付ける法定制度。

※2 シャープが日本の法定制度に基づき管理対象化学物質を定義。

■ 2024年度のPRTRデータ(日本国内)

PRTR No.	化学物質名	取扱量	排出量			移動量		消費量		除去処理量
			大気	水域	土壌	下水	廃棄物等	製品含有等	リサイクル	
1	亜鉛の水溶性化合物	1,683	0	0	0	0	1,436	0	247	0
20	2-アミノエタノール	979,764	695	0	0	0	30,159	0	845,775	103,135
44	インジウムおよびその化合物	22,272	0	0	0	0	3,873	2,324	16,075	0
80	キンレン	3,840	19	0	0	0	0	0	0	3,821
83	クメン	560	0	0	0	0	10	0	550	0
135	酢酸2-メトキシエチル	104,000	625	0	0	0	0	0	80,790	22,585
232	N,N-ジメチルホルムアミド	30,774	0	0	0	0	0	0	0	30,774
272	銅水溶性塩(錯塩を除く)	57,413	0	0	0	0	44,074	11,024	1,450	865
343	ピロカテコール(別名カテコール)	2,585	0	0	0	0	2,585	0	0	0
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	619,677	1,932	0	0	378	356,340	0	35,101	225,926
401	1,2,4-ベンゼントリカルボン酸1,2-無水物	1,636	0	0	0	0	495	856	285	0
405	ほう素化合物	4,536	21	0	0	0	4,091	73	351	0
412	マンガン及びその化合物	20,595	0	0	0	0	442	20,153	0	0
438	メチルナフタレン	9,868	45	0	0	0	0	9,823	0	0
453	モリブデン及びその化合物	12,190	0	0	0	0	3,274	366	8,550	0
594	エチレングリコールモノブチルエーテル	16,910	1,381	0	0	0	4,847	0	86	10,596
627	ジエチレングリコールモノブチルエーテル	1,329,410	1,983	0	0	0	1,909	0	759,495	566,023
665	セリウム及びその化合物	977	0	0	0	0	977	0	0	0
674	テトラヒドロフラン	6,075	469	0	0	0	1,506	0	0	4,100
677	テトラメチルアンモニウム=ヒドロキシド	1,943,430	202	0	0	0	326,547	0	1,370,031	246,650
691	トリメチルベンゼン	23,183	37	0	0	0	269	0	15,554	7,323
746	N-メチル-2-ピロリドン	124,198	2,595	0	0	0	8,836	0	85,193	27,574
751	2-(2-メトキシエトキシ)エタノール	4,498,117	923	0	0	0	6,382	0	2,882,296	1,608,516
752	1-メトキシ-2-(2-メトキシエトキシ)エタン	14,901	0	0	0	0	11,533	1,828	1,540	0
	合計	9,828,594	10,927	0	0	378	809,585	46,447	6,103,369	2,857,888

環境活動: 安全・安心

PRTR制度対象物質の排出量・移動量

■ 2024年度のPRTRデータ(海外)

PRTR No.	化学物質名	取扱量	排出量			移動量		消費量		除去処理量
			大気	水域	土壌	下水	廃棄物等	製品含有等	リサイクル	
82	銀及びその水溶性化合物	1,057	0	0	0	0	155	902	0	0
300	トルエン	7,933	7,933	0	0	0	0	0	0	0
591	エチルシクロヘキサン	585	410	0	0	0	175	0	0	0
392	ノルマルヘキサン	50,314	50,314	0	0	0	0	0	0	0
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	1,488,652	0	0	0	0	28,190	1,460,462	0	0
	合計	1,548,541	58,657	0	0	0	28,520	1,461,364	0	0

(kg)

環境活動: 安全・安心

大気・水域への環境負荷の管理

2024年度の目標	2024年度の実績	自己評価	2025年度の重点取り組み目標
■揮発性有機化合物(VOC)の大気への排出量:204t以下(基準年:2010年度)	■VOCの大気への排出量:67t	★★	■VOCの大気への排出量:204t以下(基準年:2010年度)

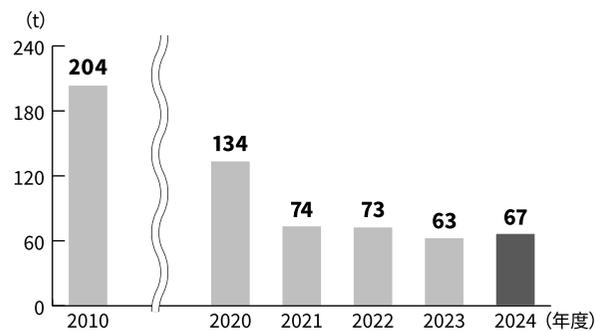
自己評価: ★★★ 目標を上回る成果があった ★★ 目標を達成 ★ 一定の成果があった

VOC排出量削減への取り組み

シャープは、揮発性有機化合物(VOC)の大気への排出量が2010年度実績を超えないよう目標を設定(電機・電子業界の自主行動計画に基づく)し、排出量削減に取り組んでいます。2024年度の排出量は67tで、2010年度の排出量204tを下回り目標を達成しました。

VOCの主な排出源である液晶ディスプレイ等の製造においては、高効率な除害設備を設置し、VOC排出量の削減に取り組んでいます。

■ VOCの大気への排出量

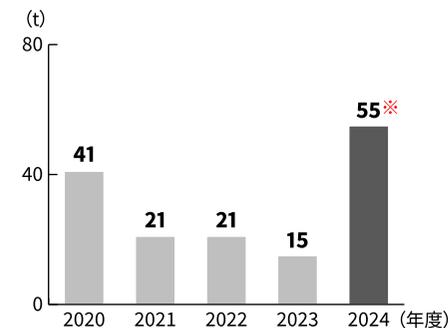


大気・水域への環境負荷の管理

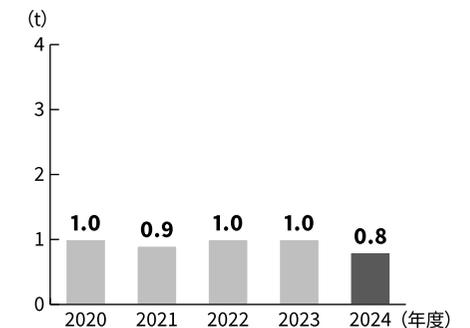
大気・水域へ排出される化学物質について、法規制値や地域との協定値より厳しい自主基準値を設定し、無害化处理や管理を徹底するとともに、地域とのリスクコミュニケーションにも積極的に取り組んでいます。

<大気への排出量の推移(日本国内)>

■ 窒素酸化物(NOx)排出量



■ 硫黄酸化物(SOx)排出量



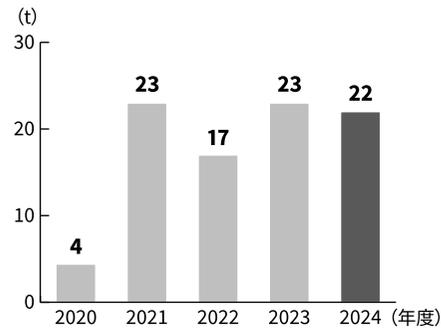
*一部の事業所でNOx処理施設の運用を見直したため排出量が増加しましたが、公害防止協定を遵守しています。

環境活動: 安全・安心

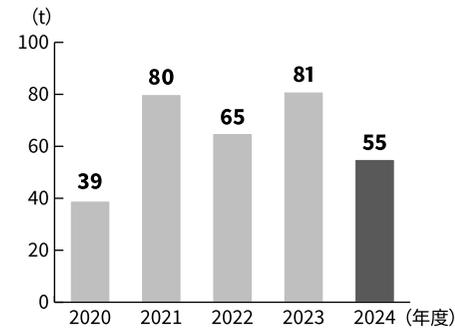
大気・水域への環境負荷の管理

<水域への排出量の推移(日本国内)>

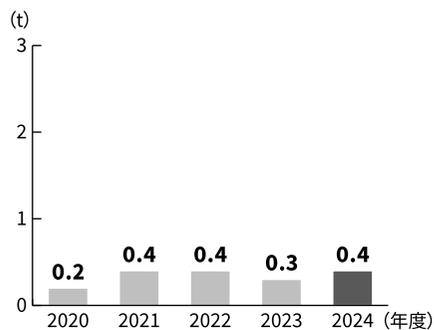
■ 化学的酸素要求量(COD)汚濁負荷量



■ 窒素汚濁負荷量



■ リン汚濁負荷量



土壌・地下汚染へのリスク管理

シャープは、化学物質による環境汚染や事故のリスクを最小限に抑制するための独自基準を定め、適切に運用しています。また、化学物質を取り扱う設備には多重の漏えい防止措置を講じるなど、事故や汚染の未然防止に努めています。過去に塩素系溶剤による汚染が確認された工場については、行政などに進捗状況を定期的に報告しています。

取り組み事例

工場排水の採水分析

奈良事業所(奈良県大和郡山市)では、工場排水の採水分析において、事業所単体で毎月実施する自主測定の外、リスクコミュニケーションの一環として行政(大和郡山市)と共同で年4回実施しています。採取した排水をそれぞれで分析し、その結果を持ち寄っての数値確認や意見交換を通して、関係者の円滑なコミュニケーションの醸成に役立てています。



工場排水の採水分析

環境活動: 生物多様性保全

生物多様性保全への取り組み

2024年度の目標	2024年度の実績	自己評価	2025年度の重点取り組み目標
■ 地域社会とともに従業員が主体となって環境保全活動を実施し、30by30 ^{※1} 達成に貢献	■ 環境保全活動などへの参加延べ人数: 9,602人(家族などを含む) 実施延べ回数: 733回(日本国内実績)	★★	■ 国内外の環境保全活動を活性化させ、世界的な30by30達成を目指す

自己評価: ★★★ 目標を上回る成果があった ★★ 目標を達成 ★ 一定の成果があった

事業活動と社会貢献活動を通じた生物多様性保全

シャープは事業活動のさまざまな場面で生物多様性に影響を与え、また生態系による恵みを受けていることから、事業活動と社会貢献活動を融合したハイブリッド型アプローチで生物多様性保全に貢献する取り組みをグローバルに展開しています。

■ 生物多様性保全の取り組み領域



事業活動においては、2030年までに自然減少を食い止め、プラスに転じさせるネイチャーポジティブの実現に向けて、2024年度から自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラムへ参画し、TNFDのフレームワークに基づく情報開示の準備を進めています。ま

た、電機・電子4団体^{※2}環境戦略連絡会の生物多様性ワーキンググループに参加し、同ワーキングで制作した「電機・電子事業と生物多様性の関係性マップ Ver.3.0」を活用し、TNFDが推奨する開示のための評価ステップ「LEAPアプローチ」を当社事業所を対象に実施しています。今後は、LEAPアプローチの対象をサプライチェーンに拡大し、事業活動における重要な依存と影響を明確にし、ネイチャーポジティブの実現に向けた具体的なアクションを検討していきます。

社会貢献活動としては、労使共同のボランティア組織「シャープグリーンクラブ(以下、SGC)」を国内の主要拠点に設置し、事業所周辺をはじめ、里山やラムサール条約湿地といった地域の環境保全に取り組んでいます。2024年度は、こうした活動を国内で延べ733回実施し、役員・従業員とその家族他、延べ9,602人が参加しました。また、2024年6月に参画した環境省主導の「30by30(サーティ・バイ・サーティ)アライアンス^{※2}」では、参画の次のステップである「自然共生サイト^{※3}」の認定取得に向け、天理事業所(奈良県)の「天理古墳シャープの森」と葛城事業所(奈良県)の「SGC明日香の森」が審査を受けています。海外でもCSRプログラムとして、植樹などを実施し、オールシャープとして世界の生態系保全に取り組んでいます。

※1 2021年のG7サミットで約束された、2030年までに生物多様性の喪失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)というゴールに向け、国土の陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標。

※2 JEMA:一般社団法人日本電機工業会、JEITA:一般社団法人電子情報技術産業協会、CIAJ:一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、JBMA:一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会。

※3 環境省が認定する生物多様性の保全に貢献する場所のこと。

環境活動: 生物多様性保全

生物多様性保全への取り組み

取り組み事例

環境省認定「自然共生サイト」登録に向けて

シャープは、2003年から労使共同のボランティア組織「シャープグリーンクラブ」を国内主要拠点に設置し、地域の多様な動植物が共存する生態系の保全に取り組んでいます。クリーン&グリーン活動では事業所・建屋周辺の清掃や緑化だけでなく、自治体などが主催する活動にも参加しています。また、里山保全活動では「森・いきもの・人のつながりを理解し、きずなを深め、地球環境への優しい心をはぐむ森づくり」をコンセプトに「シャープの森」として5事業所^{※1}で植林や育林に取り組んでいます。

こうした長年にわたる活動に加え、昨今の生物多様性保全に対する国際的な期待の高まりを受け、当社および関係会社5社^{※2}が環境省が主導する「生物多様性のための30by30（サーティ・バイ・サーティ）アライアンス^{※3}」に参画しました。加えて30by30達成に寄与するため、サステナビリティ委員会^{※4}傘下に「生物多様性分科会」を設置しました。この分科会では上記の「シャープの森」活動に取り組むメンバーと協力し、環境省認定の「自然共生サイト^{※5}」への登録を目指して取り組んでいます。2025年8月現在、天理事業所の「天理古墳シャープの森^{※6}」と葛城事業所の「SGC明日香の森^{※7}」が(独法)環境再生保全機構の審査を受けています。また、三重事業所の「多気シャープの森^{※8}」と亀山事業所の「シャープグリーンクラブ亀山ビオトープ^{※9}」も2025年度の認定を目指しています。



SGC明日香の森の腐葉土のための落葉集め



天理古墳シャープの森のササユリ

- ※1 天理事業所(奈良県)/葛城事業所(奈良県)/広島事業所(東広島市)/三重事業所(三重県多気郡)/亀山事業所(三重県)。
- ※2 シャープエネルギーソリューション(株)、シャープジャスタロジスティクス(株)、シャープディスプレイマニュファクチャリング(株)、シャープ特選工業(株)、沖縄シャープ電機(株)。
- ※3 P.013参照。
- ※4 P.011参照。
- ※5 P.068参照。
- ※6 “歴史遺産での環境保全”をコンセプトに、敷地内にある古墳群で希少野生植物「ササユリ」を育成・保護。
- ※7 “景観と森林の保全”を掲げ、果樹エリア・森林エリア・竹林エリアに分けて整備を行い、棚田跡地などの歴史的景観の再生を図る。
- ※8 “森林保全と景観整備”をコンセプトに、多気町にある『ふれあいの森』の一面を整備。
- ※9 従業員の憩いの場であり、絶滅危惧種「ヤリタナゴ」飼育の場として整備。

環境活動: 生物多様性保全

生物多様性保全への取り組み

取り組み事例

農地の荒廃防止として地元有志団体とともに稲作を実施

三重事業所では、農地の耕作放棄が深刻な問題となっている多気町車川地区にて、2012年から農地の荒廃防止活動を行っています。地元有志で結成された車川里山ファン倶楽部の活動にシャープグリーンクラブ三重が協力し取り組んでいます。

2024年度は5月に従業員とその家族15名が田植えを体験しました。また、6月の除草や9月の収穫に計17名が参加しました。



手作業による田植え



かご車で除草する参加者たち



手刈りによる収穫

取り組み事例

アースデイに地域清掃を実施

カナダの販売会社SECLは、「アースデイ※」を記念した清掃活動に参加しています。2024年度は約30人の従業員が、地元オンタリオ州ミシサガの公園の清掃をしました。この取り組みは、公園の環境保全だけでなく、地元への感謝を示す活動にもなっています。

※ きれいな空気と水資源の大切さを訴えるため、アメリカのゲイロード・ネルソン上院議員が1970年4月22日を「地球の日」と宣言したことがきっかけ。世界中で地球への関心を表現するイベントが開催される。毎年4月22日。



SECLの参加者



回収されたゴミの一部

環境活動: 生物多様性保全

生物多様性保全への取り組み

取り組み事例

学校の緑化プログラムに協力

インドネシアの生産販売拠点SEIDと生産拠点SSIIは、カラワン工業団地※のCSRプログラムの一環として、36の加盟企業による「School Go Green」に参加しています。

2024年はバリ島のTeragadesa(テガララン村)の環境保全ならびに西ジャワ州カラワン州政府への支援として、11月にヤベルシックKIIC専門学校に保護植物や希少な果実の苗木計221本を寄贈しました。

SEIDは落葉大高木のJati Blenda(和名:チーク)の苗木を、SSIIは常緑高木のMatoa(和名:蕃竜眼)の苗木を記念植樹しました。また、生ゴミや落ち葉などの廃棄物を使った固形・液体堆肥の作り方を伝えることで、資源の有効活用や微生物の働きについて学ぶ機会も提供しました。

※ カラワン県西ジャワ州中部に位置するインドネシア随一の工業地帯。



SEIDによる苗木の寄贈



SEIDのJati Belandaの植樹



SSIIによる苗木の寄贈



SSIIのMatoaの植樹

環境活動:環境負荷の全体像

マテリアルバランス

シャープは、事業活動におけるエネルギーや物質の投入、温室効果ガスや廃棄物の排出など、環境負荷の全体像を定量的に把握し、環境負荷の低減に活用しています。

集計範囲:シャープ(株)の生産拠点および国内外生産子会社

Input

項目		単位	年度	
			2024	
調達・ 研究開発・ 製品製造	エネルギー	TJ※1	15,740	
		電気	百万kWh	1,490
		再生可能エネルギー※2	百万kWh	367
		都市ガス	百万m ³	51
		LPG・LNG	t	3,587
		重油・灯油・軽油・ガソリン	Kl	1,650
		温水・冷水・蒸気	TJ	422
	PFC等購入量	t	1,085	
	水資源	受水量	百万m ³	26.5
			第三者より購入した水※3	百万m ³
		地下水	百万m ³	8.2
		循環利用量	百万m ³	0.5
	化学物質取扱量(PRTR対象)	t	17.8	
	化学物質取扱量(VOC)	t	11,377	
	物質投入量※4	千t	2,316	
輸送	エネルギー使用量(燃料)※5	TJ	531	
製品使用	エネルギー使用量(電気)※6	百万kWh	140	
			3,540	

温室効果ガス
 水
 化学物質
 資源

Output

項目		単位	年度		
			2024		
調査・ 研究開発・ 製品製造	温室効果ガス	千t-CO ₂	820		
		CO ₂	千t-CO ₂	682	
			千t-CO ₂	138	
		CO ₂ 以外(CO ₂ 換算)	HF C	千t-CO ₂	4
			PFC	千t-CO ₂	67
			SF ₆	千t-CO ₂	57
			NF ₃	千t-CO ₂	11
	排水	百万m ³	6.6		
		公共用水域	百万m ³	4.9	
		下水道	百万m ³	1.7	
化学物質排出量・移動量(PRTR対象)	t	908			
化学物質排出量(VOC)	t	67			
大気※5	NOx排出量	t	55		
	SOx排出量	t	1		
水域※5	COD汚濁負荷量	t	22		
	窒素汚濁負荷量	t	55		
	リン汚濁負荷量	t	0.4		
廃棄物等発生量	千t	75			
	最終処分量	千t	0.2		
輸送	CO ₂ 排出量※5	千t-CO ₂	10		
製品使用	CO ₂ 排出量※6	千t-CO ₂	19,337		

Recycle

項目		単位	年度
			2024
再資源化量※5	家電4品目	千t	69
	複写機・複合機	千t	1.8
	パソコン	t	5
再資源化後の廃棄量※5		千t	10

※1 TJ = 10¹²J。

※2 太陽光発電量、グリーン電力購入量。

※3 工業用水および上水。

※4 製品出荷量と廃棄物等発生量の合計(推計)。

※5 日本国内。

※6 当該年度に販売した主要製品の1年間のエネルギー使用量およびCO₂排出量(推計)。

環境活動:環境負荷の全体像

環境パフォーマンスデータ算定基準

環境パフォーマンスデータは以下の算定基準に基づいて算定しています。

■ Input

環境パフォーマンス指標		算定方法
調達・研究開発・製品製造	エネルギー投入量	「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」および環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」をもとに算定
	PFC等購入量	HFC類、PFC類、六フッ化硫黄(SF ₆)、三フッ化窒素(NF ₃)の年間購入量
	水資源投入量	第三者より購入した水(工業用水、上水)、地下水の使用量および循環利用量
	化学物質取扱量(PRTR対象物質)	PRTR対象物質のうち、工場ごとの年間取扱量が500kg以上の物質の取扱量合計値
	化学物質取扱量(VOC)	電機・電子4団体の指定する20種類の揮発性有機化合物のうち、工場ごとの年間取扱量が1t以上の物質の取扱量合計値
	物質投入量	当該年度に販売した主要製品※の製品出荷量(推計)と廃棄物等発生量との合計
輸送	エネルギー使用量	改良トンキロ法
製品使用	エネルギー使用量	当該年度に販売した主要製品※が1年間に消費するエネルギー使用量を各製品の年間消費電力量に基づいて算出 単位投入熱量は8.64MJ/kWhを使用

※薄型テレビ、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機、空気清浄機、プラズマクラスターイオン発生機、レンジ、複写機・複合機、太陽電池モジュール。

■ Output

環境パフォーマンス指標		算定方法
調達・研究開発・製品製造	温室効果ガス排出量	<ul style="list-style-type: none"> ● 電力購入に伴うCO₂排出量 <日本国内> 環境省・経済産業省公表の電気事業者別排出係数(調整後)を使用 <海外> 電気事業者の環境報告書等で確認できるものは事業者の公表する排出係数、これ以外は「IEA Emissions Factors」に掲載の排出係数を使用 ● 燃料使用に伴うCO₂排出量 環境省「温室効果ガス排出量算定 報告マニュアル」に記載の排出係数を使用 ● CO₂以外の温室効果ガス 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次報告書に記載の地球温暖化係数を使用
	排水量	公共用水域および下水道への年間排水量
	化学物質排出量・移動量(PRTR対象)	PRTR対象物質のうち、工場ごとの年間取扱量が500kg以上の物質の排出量および移動量の合計値
	化学物質排出量(VOC)	電機・電子4団体の指定する20種類の揮発性有機化合物のうち、工場ごとの年間取扱量が1t以上の物質の排出量の合計値
	NOx排出量	NOxの年間排出量
	SOx排出量	SOxの年間排出量
	COD汚濁負荷量	公共用水域へのCOD排出量
	窒素汚濁負荷量	公共用水域への窒素排出量
	リン汚濁負荷量	公共用水域へのリン排出量
	廃棄物等発生量	産業廃棄物量 + 事務系一般廃棄物量 + 有価物量
最終処分量	産業廃棄物最終処分量 + 事務系一般廃棄物最終処分量	
輸送	CO ₂ 排出量	改良トンキロ法
製品使用	CO ₂ 排出量	当該年度に販売した主要製品※の1年間のエネルギー使用量に基づくCO ₂ 排出量(推計)

環境活動:環境負荷の全体像

環境パフォーマンスデータ算定基準

■ Recycle

環境パフォーマンス指標		算定方法
廃棄・リサイクル	家電4品目※	家電4品目の再商品化重量
	複写機・複合機	複写機・複合機の再資源化重量
	パソコン	パソコンの資源再利用量
	再資源化後の廃棄量	[家電4品目、パソコン、複写機・複合機の総回収量] - [再商品化・再資源化・資源再利用された重量]

※テレビ(ブラウン管・薄型)、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機。